

平成28年度
社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業計画・予算



あいちネットワーク



社会福祉
法人

開成町社会福祉協議会

平成28年度 社会福祉法人 開成町社会福祉協議会 事業計画

はじめに

「地域福祉」とは、誰もが地域で安心して自分らしく暮らせるよう、地域に関わるすべての人が主役となり、力をあわせて、共に生き共に支え合い、みんなが生活をともに楽しむ地域をつくりあげていくことをいいます。そのために、地域の状況に応じた取り組みや仕組みづくりが求められています。

近年、わが国では少子高齢化が急速に進んでおり、子育て家庭の子育て不安、高齢者の介護や生活不安、障がいのある人の自立や社会参加の問題、外国人居住者等の日本語によるコミュニケーションの難しさ、経済的困窮など、さまざまな生きづらさを抱えることによる社会的孤立など、個人や家族だけでは解決が難しい問題が増えてきています。

こうした状況に対応するため、国レベルでは、介護保険制度の見直しや地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立相談支援制度など、暮らしの場である市町村域を基盤とした相談・支援体制のしくみづくりへ向け、制度が動いています。また、県レベルでは、生活困窮者支援を含む総合相談の普及・推進とネットワーク形成への取り組み強化が進められております。

そうした中、かいせい社協は、これまでも住民主体による福祉コミュニティづくりに邁進してまいりましたが、「かいせい社協法人運営改革委員会（H25-H26）」から改革の方向性が示され、着実に遂行しております。これからもいっそう地域住民の方々や公私の社会福祉関係機関・団体等との有機的な連携と協働のもと、先駆性・開拓性を最大限に発揮し、そのネットワークにより新たな福祉課題に対応したサービスの開発や相互のコーディネートをすすめ、地域福祉推進の中核組織として寄せられる期待に応えてまいりたいと考えます。

平成28年度かいせい社協は、法人化30周年を迎えます。あわせて、町の行政計画である「地域福祉計画（第3期）」と、かいせい社協の計画である「地域福祉活動計画（第5次）」を一体的なものとして『開成町福祉コミュニティプラン（H28-H32）』を策定しました。一人ひとりの声を大切に、コミュニティワークの実践をつうじて生涯にわたる生活を総合的に支える、開成町らしさあふれる“共助”文化の創造をめざして、本年度は次の事業・活動をすすめてまいります。

基本理念

みんなで育もう！ 誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち かいせい

基本目標

みんなでつながりあい、支えあい、
誰もが福祉活動に参加できる地域社会をめざそう！

参加／コミュニティワーク

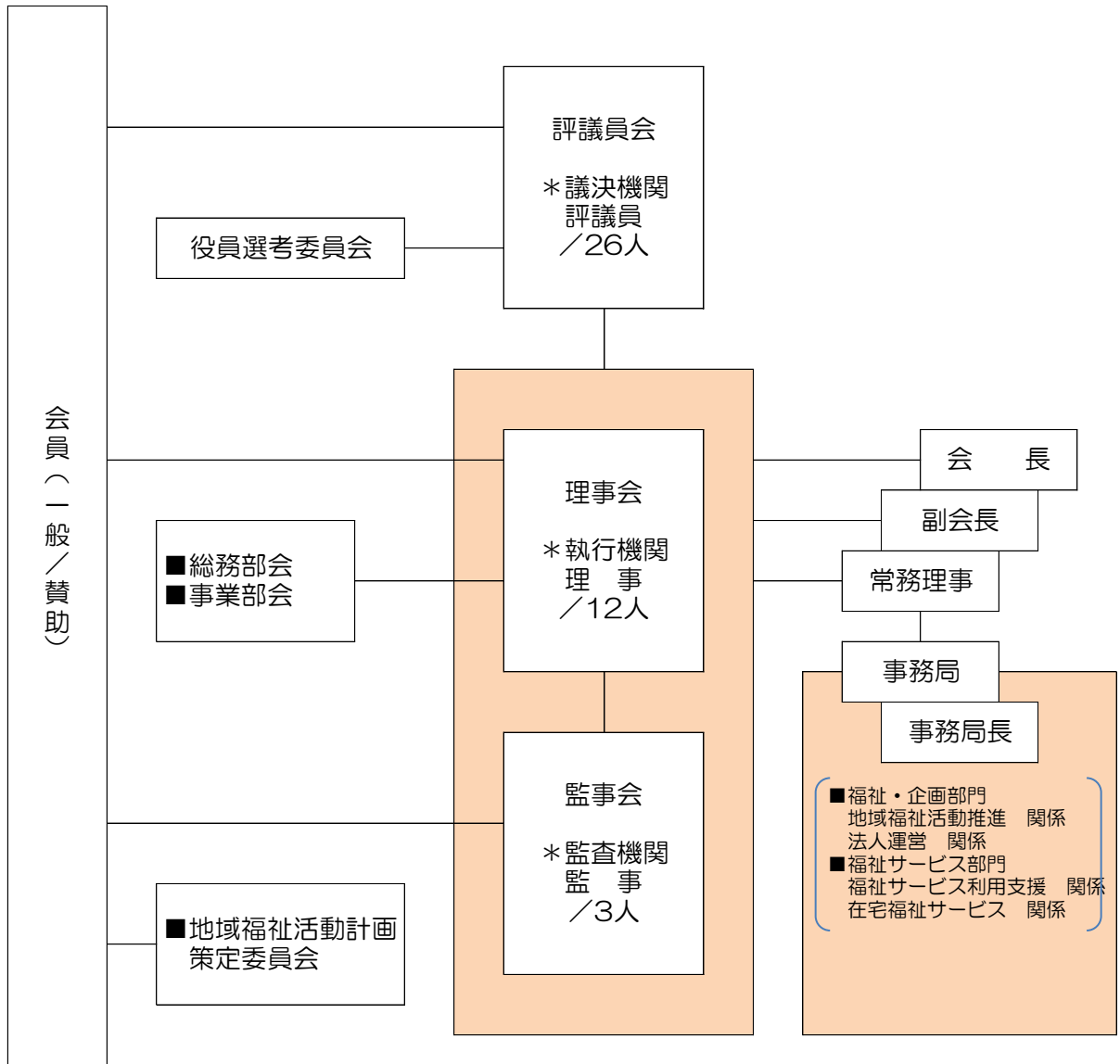
地域のあらゆる機関・団体と協働して、
計画的に福祉ネットワークづくりに取り組もう！

連携／ネットワーク

一人ひとりのニーズをもとに、
暮らしに根ざしたサービス・支援体制を開発・実施、提言しよう！

支援／ケアワーク

組織図



*理事12人には、会長1人、副会長2人、常務理事1人を含む。

事業体系図

基本
理念

みんなで育もう！ 誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち かいせい

基本
目標

みんなでつながりあい、支えあい、誰もが福祉活動に参加できる地域社会をめざそう！

参加／コミュニティワーク

地域のあらゆる機関・団体と協働して、計画的に福祉ネットワークづくりに取り組もう！

連携／ネットワーク

一人ひとりのニーズをもとに、暮らしに根ざしたサービス・支援体制を開発・実施、提言しよう！

支援／ケアワーク

実施
計画

福祉・企画部門

住民参加による地域の福祉力の向上

地域福祉活動推進関係

- ①自治会福祉活動の支援
- ②ボランティアセンター事業の推進
- ③当事者活動の支援
- ④広報啓発事業の充実
- ⑤福祉教育事業の充実

組織・運営基盤の整備・強化

法人運営関係

- ⑥事業推進体制の整備

福祉サービス部門

総合的な生活支援のしくみづくり

福祉サービス利用支援関係

- ⑦安心センター事業の充実
- ⑧総合相談・援護事業の充実

在宅福祉サービス関係

- ⑨在宅福祉サービスの推進
- ⑩介護保険事業の推進
- ⑪地域包括支援センターの推進

□ 福祉・企画部門 □

地域福祉活動推進 関係

01 自治会福祉活動の支援

① 自治会福祉活動サポート事業

目的	暮らしに身近な小地域（自治会エリア）において、さまざまな人々が互いにたすけあい、交流できるようにする取り組み（自治会福祉活動）が、それぞれの地区にふさわしい創意と工夫を活かしたものと主体的かつ継続的に展開できるよう支援します（助成金交付等）。		
目標	開成町らしい共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート		
内容	助成金の交付及び地区担当者（福祉活動専門員）の関わりによる活動支援		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	（ふれあい・いきいきサロン等を含む）各地区事業の年間総開催回数	現状（H27） 382回	目標（H28） 400回

② 自治会福祉部連絡会の開催

目的	各地区の事業進捗状況についての情報交換と今後の新たな活動展開及び課題についての意見交換等を行うために、連絡会を3回開催します。		
目標	開成町らしい共助活動のレベルアップ 地域における新たな福祉課題の把握と柔軟・先駆的な取り組みへのアプローチ強化		
内容	町単独開催：2回、広域（足柄上地区）開催：1回		
期日	町：6月、2月、広域：11月		
目標達成度を計る指標	連絡会時における自治会福祉部長発言者の割合（問題意識の共有とスキルアップを図るために）	現状（H27） 92%	目標（H28） 100%

③ 自治会福祉部の育成・支援

目的	地区担当職員（福祉活動専門員）を派遣し、情報提供・助言等を行うことにより、各地区の特性に応じた福祉活動を支援します。		
目標	開成町らしい共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート		
内容	上記①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部連絡会とリンクさせながらの新機軸にもとづく支援		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	職員派遣回数（年延）	現状（H27） 86回（H26実績）	目標（H28） 90回

◎④ 地区別ふくし座談会の開催（隔年開催）

目的	役職員が町内全地区へ赴き、住民の方々と膝を交えながらこれからの福祉のありかた等とともに話し合うことにより、福祉活動における自治の実現をめざしたさまざまな取り組みのより一層の充実・発展を図るとともに、開成町らしい福祉コミュニティ（共助文化）づくりに寄与することを目的として開催します（*隔年開催）。		
目標	暮らしに身近な小地域（自治会エリア）において、住民の方々が地域のさまざまな福祉課題を自らの問題としてとらえ、その解決へ向けてそれぞれの地域にふさわしい創意と工夫をもって主体的に取り組めるようになる（エンパワーメント）。 *終了時における報告書（意見集約集）の発行と寄せられた意見の適切な反映・フィードバック		
内容	説明（プレゼンテーション）～話し合い *当該自治会との共催		
期日	8月～11月までの間の1地区1回		
目標達成度を計る指標	1地区の平均参加人数	現状（H27） 25.2人（H26実績）	目標（H28） 30.0人

02 ボランティアセンター事業の推進

① ボランティア講座の開催

目的	ボランティア活動に興味のある方々を対象として、知識の習得と住民の主体的な福祉活動であるボランティア活動への参加を促進することを目的に、ボランティア活動入門編として手話講座や障がい児者支援（レスパイトサービス）の各講座を開催します。		
目標	講座の開催（各講座参加10人以上） 協力団体（ボランティア団体）の組織強化		
内容	手話（入門）講座 他		
期日	手話：平成29年1～2月 レスパイト：6～7月		
目標達成度を計る指標	参加者数 講座内容	現状（H27） 手話：20人 レスパイト：8人	目標（H28） 各講座10名以上

② ボランティア活動交流会の開催

目的	町内外で活動するボランティアグループ等が集い、お互いの交流を深め、情報と課題を共有し、ボランティアネットワークの拡大を図ることを目的に、交流会を開催します。		
目標	情報を共有しボランティアネットワークの拡大 全登録団体の参加		
内容	ボランティア活動に関する情報交換及び課題の共有化 ボランティアグループ同士の交流促進		
期日	年2回（9月・2月）開催		
目標達成度を計る指標	参加者数	現状（H27） 9月のみ	目標（H28） 全グループ参加

③ ボランティア登録促進（発掘・育成）

目的	ボランティアの発掘・育成を図り、新規登録を促進します。		
目標	団体登録 +1団体 個人登録 +10人		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアグループの開発・育成に関し必要な福祉課題を把握し新たなグループを組織化。 ・ボランティアグループに関する広報活動を行い新規登録を促進 		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	個人登録者数 団体登録数	現状（H27） 団体 11 個人 30	目標（H28） 団体登録+1 個人登録+10

④ ボランティアグループ等の育成（助成・育成）

目的	情報提供等を行うとともに、活動費の一部を助成し、活動を支援します。		
目標	個人、団体の活動状況の把握		
内容	個人、団体の活動状況及び課題の把握 活動の場（情報）の提供 ちょこボラと連携（派遣）		
期日	通年 *助成金交付 6月		
目標達成度を計る指標	登録グループ数 活動状況の把握	現状（H27） 助成9団体	目標（H28） 活動状況把握

○⑤ お互いさま活動「ちょこボラ」の実施

目的	住民互助型の新たなボランティア活動を推進します。		
----	--------------------------	--	--

目標	内容見直し（リニューアル）		
内容	“つながり” “たすけあい” “困った時はお互いさま” をキーワードに地域の支え活動の一つとして軽微な困りごと（資源ごみだし、重たい物の買い物、家具の移動、大工仕事など15分程度で完了する）の解決へむけたボランティア派遣		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	登録者数 派遣回数	現状（H27） 派遣0件	目標（H28） 派遣増

⑥ ボランティアセンター機能の整備・強化

目的	ボランティア活動に関する情報の整備・提供、相談及びボランティアの登録促進・育成等を行うことにより、ボランティアセンター拠点機能の整備・強化を図ります。		
目標	災害ボランティアセンターの設置及び運営マニュアルの作成及び町との協定（締結）準備		
内容	ボランティア連絡会を開催しグループとのネットワークを強化 ボランティア活動費の一部を助成・支援。 ボランティアグループの活動内容を周知し会員を増やす。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	センター機能の充実・強化 総合的な取り組み	現状（H27） 実施	目標（H28） 取り組み強化

03 当事者活動の支援

1) 高齢者関係

① 敬老会の開催（開成町共催）

目的	多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿をお祝いするとともに、敬愛精神の高揚と高齢者福祉の一層の推進を図るために、「開成町敬老会」を開催します。「開成町敬老会」の開催に際し、結婚50年（金婚）ならびに同60年（ダイヤモンド婚）を迎えられたご夫妻のご長寿を祝うことを目的として、町民有志の協力による手づくりの記念品を贈呈する「長寿夫妻記念品贈呈事業」を実施します。		
目標	魅力ある内容の開発とより多くの高齢者や家族の参加 来場250人以上		
内容	長寿夫妻記念品贈呈事業 希望される当日来場者の写真撮影（上記事業に含む）／敬老会において贈呈する（長寿夫妻記念品贈呈は該当に達してから3年まで）		
期日	9月19日（月／敬老の日）		
目標達成度を計る指標	来場者数 当事者の出演など余興メニューの充実 役割分担の明確化	現状（H27） 230人	目標（H28） 来場者250人

② ふれあい交流会の開催（民生委員児童委員協議会共催）

目的	日ごろ外出の機会が少ない方々に社会参加促進の機会を提供し、参加者相互の交流・仲間づくりの場とすることを目的に「ふれあい交流会」を開催します。		
目標	新たな参加者の発掘（転入者）・歓談、余興以外のプログラムの開発（実行委員会で検討） 送迎方法の検討／家族と同居の場合は積極的に家族に送迎いただく、など 実行委員会（民生委員児童委員協議会・町社協事業部会員）機能の強化		
内容	食事をしながらの歓談し参加者同士の交流を図る。 余興（地域住民・参加者等）		
期日	5月14日（土）		
目標達成度を計る指標	新規参加者の発掘（転入者等） 魅力ある内容への転換	現状（H27） 参加183人	目標（H28） 参加200人

③ 老人クラブ連合会の支援（事務局）

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
----	---------------------------------------	--	--

目標	会員加入の促進活動増強 地区担当職員との協働		
内容	団体への活動内容の助言と支援		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	会員数2%増	現状 (H27) 会員数1,027人	目標 (H28) 会員数1,050人

2) 障がい者関係

① 足柄上郡障がい者ボウリング大会の開催（足柄上郡5町社協共催）

目的	障がいをお持ちの方の社会参加を促進する事業の一環として、企業の協賛（招待）を受けてボウリング大会を開催します。※競技内容の検討（カーレットなど）		
目標	土日祝日開催の検討（実行委員会及び企業と調整） 《平日開催の場合、送迎人数に限界がある》		
内容	*ボウリング大会〔足柄上郡社協の実行委員会形式（平成28年度幹事）〕 ボウリング場の協力を得て、障がいをお持ちの方が一堂に会しボウリングを楽しむ。 *みんなのつどい あしがら青年会議所主催の障がい者を対象としたレクリエーションに助成金を交付する。		
期日	平成29年1～2月		
目標達成度を計る指標	ボウリング大会への参加者数	現状 (H27) 参加対象者17人	目標 (H28) 参加対象者20人

② 障がい児者ネットワーク会議の開催

目的	障がいをお持ちの方の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報・問題の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催します。		
目標	事業報告シート作成		
内容	身障協会会長・かるがも会長・KOMNYれんげ所長・合力の郷代表。町福祉課・社協を対象とし、各団体の抱える問題と情報の共有化を図る。また活動方法等の検討を行うほか、連協化の場とする。		
期日	9月・2月		
目標達成度を計る指標	連携強化・終了した事業等の確認、精査 各団体事業内容の確認と活性化	現状 (H27) 1回開催	目標 (H28) 2回開催

③ 身体障がい者福祉協会と心身障がい児者と家族の会かるがもの支援（事務局）

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
目標	障がい者以外の団体との共同事業の企画・賛助会員制度の検討（関係団体の協力と加入促進） 活動の活性化及び次期役員の育成（情報提供・機能強化）		
内容	各団体への活動内容の助言と支援		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	役員・会員研修会の実施 会員数の増加（組織強化）	現状 (H27) 研修3回（かるがも2身障1）・会員49	目標 (H28) 研修5回（かるがも3身障2）・会員52（5%増）

3) ひとり親家庭関係

① ひとり親家庭ネットワーク会議の開催

目的	ひとり親家庭の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催します。		
目標	現状把握、関係機関との情報共有		
内容	各機関（町福祉課・主任児童委員・母子相談員等）の取り組み状況の報告、情報交換 ひとり親家庭数の把握		
期日	平成29年1～2月		

目標達成度を計る指標	連携強化・開催回数の検討	現状 (H27) 開催 (1回)	➤	目標 (H28) 開催 (1回)
------------	--------------	---------------------	---	---------------------

② 母子寡婦福祉会つくりの会の支援（事務局）

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。			
目標	増加傾向にあるひとり親家庭に対し他市町母子会との交流の場の設定 ニーズにあった活動を展開するための情報収集、情報交換やレクリエーション等の場の設定			
内容	レクリエーション等において会員相互の交流や情報交換を図る。他市町との交流会の開催。 団体への活動内容の助言と支援			
期日	通年			
目標達成度を計る指標	会員数 交流事業参加者	現状 (H27) 交流会開催/会員 18人	➤	目標 (H28) 交流会事業開催/会員 20人

4) 子育て支援関係

① 子育て中の親子のサロン「チビっ子らんど」の開放

目的	未就学児とその親を対象に当事者が交流できる場をつくり、ふれあいを通じて孤立しがちな子育てを予防、子育て中の悩みやストレスを軽減します。この事業を通じ、子育て中の若い世代への町社協活動のPRを行います。			
目標	福祉会館の一室（2F娯楽室、教養娯楽室）と3F人工芝バルコニー（ひよこ広場）の開放 子育て中の親子のサロンとしてチビっ子らんどの設置 自由に交流や情報交換ができるフリースペースの提供と定期的にボランティアスタッフを配置、見守り、相談体制の整備 チビっ子らんどフェスタの開催及び子育て世代への社協のPR			
内容	毎週火・木曜日に福祉会館の一室（2F娯楽室、教養娯楽室）と3F人工芝バルコニー（ひよこ広場）を開放し、自由に交流や情報交換のできるフリースペースの提供を行う。			
期日	毎週火・木曜日			
目標達成度を計る指標	参加者数 子育て支援センターとの有機的連携	現状 (H27) 827人*2月末	➤	目標 (H28) 1,080人

○② チビっ子らんどフェスタの開催

目的	子育て中の若い世代への町社協の活動PRの機会として、また地域の子育て中の親子や地域間の交流の機会として開催します。			
目標	町社協の活動PR 子育て中の親子相互の交流			
内容	フリマ・工作教室・商工会協力によるさんま大祭・親向けの講座など（予定）			
期日	10月29日（土）			
目標達成度を計る指標	来場者数	現状 (H27) 135人	➤	目標 (H28) 250人

04 広報啓発事業の充実

① 広報紙「社協だよりかいせい」と「かいせい社協かわら版」の発行報紙発行

目的	町社協活動・事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発・醸成のために広報紙を発行し、町内全世帯、賛助会員及び関係機関等へ配布します。			
目標	住民に必要な情報の研究、提供、タイムリーな記事の掲載 モニターからの意見を取り入れ紙面検討 広報内容の検討（職員ミーティング）			
内容	社協だより・かわら版を年6回発行。 モニター制度により本会広報に対する意見、提案、評価等を求める。 社協だよりにとらわれない広告の掲載（財源の確保・営業）			
期日	社協だより：5,7,9,12,1,3月発行 かわら版：4,6,8,10,11,2月発行 モニター評価：3回/年			

目標達成度を計る指標	分かりやすく親しみやすい紙面づくりの工夫 新しい記事（コーナー）の企画・掲載 広報紙設置場所を広報	現状（H27） 紙面研究・モニタリング開始	目標（H28） モニター増員・評価 広報
------------	---	--------------------------	----------------------------

○② 社会福祉大会の開催

目的	地域福祉に携わる関係者が一堂に会し、永年にわたり社会福祉の発展に寄与された方々の功績を称えるとともに、「誰もが安心して暮らせる福祉のまちかいせい」をより一層推進するために社会福祉大会を開催します。 *法人化30周年記念大会として開催。		
目標	法人化30周年記念大会として開催し、今までの足跡を振り返りつつ（感謝）、これからの行く末（開成町らしい共助文化の創造）を描く機会とします。		
内容	通常の①式典～②アトラクション（または記念講演）に加え、 ③記念誌発行、④映像放映、⑤ミニコミ紙への記念記事掲載を予定します。		
期日	10月30日（日）		
目標達成度を計る指標	30周年記念大会として相応しい大会運営 参加者数	現状（H27） 438人	目標（H28） 450人

○③ ホームページ公開・更新

目的	町社協活動・事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発・醸成のためにホームページを公開・更新します（福祉会館各部屋の予約状況公開含む）。		
目標	定期更新・住民に必要な情報の研究・提供 アクセス数アップ リンクや貼り付けデータの再確認 モニターからの意見を取り入れレイアウト等検討・修正		
内容	HPの公開・更新 本会が発信する情報を広くPRする。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	アクセス数（1か月500件） 8～2月（3,584件）	現状（H27） 平均506	目標（H28） 平均525（5%増）

○④ 地区別かいせい社協説明会の開催

目的	町社協の事業・活動と会員制度を紹介するとともに、広く住民の方々の福祉への理解と関心を高めていただくことを目的として、全自治会の組長会議等に赴き、説明会を開催します。		
目標	よりわかりやすいプレゼンテーションの遂行（見える化） 社協（会員制度含む）の必要性の訴求		
内容	①本会の事業概要と②会員制度・会費納入の各説明（プレゼンテーション）～質疑応答		
期日	4月～6月までの間の1地区1回		
目標達成度を計る指標	1地区平均参加者数 社協認知度の向上	現状（H27） 30.8人	目標（H28） 35.0人

○⑤ 法人化30周年記念事業

目的	法人化30周年という大きな節目にあたり、地域住民の皆さんや関係先の皆さんの長年にわたるご支援のおかげで今日の“かいせい社協”が存在することから、皆さんに謝意を表します。		
目標	法人化30周年を迎えることを広くPRする。 改めて、かいせい社協の広報啓発を強化する。		
内容	社会福祉大会を法人化30周年記念大会として開催 記念誌「かいせい社協30年の歩み（仮称）」の行 関係者の協力を得て、『座談会』の開催 ミニコミ紙への記念記事掲載（予定）		
期日	10月30日（日）*福祉大会		
目標達成度を計る指標	30周年記念大会としての開催大会（参加者数） 記念誌発行	現状（H27） なし	目標（H28） 実施

05 福祉教育事業の充実

① 福祉教育推進事業助成等（連絡会包含）

目的	保育園、幼稚園、小学校、中学校及び吉田島総合高等学校が各々実施する福祉ふれあい活動に対して助成するとともに、講師の派遣や情報提供等を行い、活動を支援します。福祉教育事業とボランティア育成事業との整理を前提として、福祉教育プログラムの充実と継続的な支援体制の確立及び学校等教育機関との連携強化を図るために、連絡会を2回開催します。		
目標	福祉教育プログラムの充実 福祉教育関係者との連携		
内容	連絡会を開催し教育関係者との連携を強化。福祉教育を推進するための活動費の助成。プログラム充実のため内容についての事前打合せを実施。		
期日	連絡会の開催年2回（6月・2月）		
目標達成度を計る指標	支援内容の精査 相互の行う事業への正しい理解と協働・協力	現状（H27） 開催1回	目標（H28） 2回開催

② 小・中学生福祉作文コンクールの実施

目的	作文をとおして社会連帯を基調とした福祉への理解と関心を深め、福祉活動への主体的な参加意識を育むために、小・中学校の児童・生徒を対象にコンクールを実施します。		
目標	作文を通して、「思いやり」や「たすけあい」の意識醸成 応募数の増（中学校で取り組み強化）		
内容	各学校と連携し福祉作文コンクールを実施。 作文集の発行 県作文コンクールへ出品		
期日	9月 ＊表彰式：10月30日（日）福祉大会		
目標達成度を計る指標	応募総数	現状（H27） 541	目標（H28） 580

③ ふくしー日教室

目的	より多くの子どもやその親たちが「福祉」について考えるきっかけづくりとして様々な体験学習の機会を提供し、「福祉」に対する理解と関心をより深め、“助け合いの心・他人を思いやり共に生きていくやさしい福祉の心”を育むことを目的に開催します。		
目標	体験型プログラムを中心に各学校と連携し参加者数を増やす。		
内容	視覚障がいの理解と誘導・点字体験及び盲導犬デモンストレーション 聴覚障がいの理解と手話体験及び聴導犬デモンストレーション 福祉車両・福祉用具の展示・自助具の展示及び製作体験 認知症サポーター養成講座・身体障がいの理解		
期日	7月下旬～8月上旬		
目標達成度を計る指標	参加者数 費用対効果	現状（H27） 170	目標（H28） 200

④ 資格取得のための学生等実習生の受入

目的	社会福祉士の資格取得をめざす学生の実習を受け入れ、後継者育成に寄与します。あわせて、職員個々の業務の振り返りをするきっかけとし、共に学ぶ機会とします。		
目標	社会福祉士資格取得をめざす学生の受け入れ（社会福祉援助技術現場実習）		
内容	社会福祉士の資格取得をめざす学生の実習を受け入れ、後継者育成に寄与します。あわせて、職員個々の業務の振り返りをするきっかけとし、共に学ぶ機会とします。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	受入学生数／3人（東海大学・日本福祉大学・日本女子大学）※未定3校（神奈川社会福祉専門学校・日本社会事業大学・目白大学）	現状（H27） 5人	目標（H28） 5人

法人運営 関係 06 事業推進体制の整備

1) 会務等

① 理事会、監事会、評議員会、理事担当部会（総務・事業）、トップミーティングの開催

目的	理事会（執行機関）を6回、監事会（監査機関）を3回、評議員会（議決機関）を2回、それぞれ開催し、法人運営を円滑にすすめます。 また、各任期満了に伴い、役員選考委員会等を別途開催します。 なお、理事会では発展・強化計画（H28-32年度）の進行管理を併せて行います。		
目標	主体的な経営判断を行い、地域に開かれた組織体制を確立し、公共性と民間性を併せもつ地域福祉をすすめる団体として信頼される組織づくりをめざします。		
内容	法人経営（ガバナンス）の機能強化		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	理事会への理事の出席率	現状（H27） 86.7%	目標（H28） 100%

② 役員研修

目的	役員間による情報・意見交換等とおして資質向上と問題意識の共有化を図り、法人としての経営感覚を醸成するために研修会を開催します。		
目標	役員各位の問題意識の共有化 *本研修会の持ち方として、就任1年目は先進地視察（外部研修）、同2年目は意見交換会（フリートーク/内部研修）とします。		
内容	先進地視察～質疑応答～意見・情報交換 町単独開催：1回、広域（県西地区2市8町合同）開催：1回		
期日	11月		
目標達成度を計る指標	研修会への役員の出席率	現状（H27） 73.3%	目標（H28） 100%

③ 職員会議の開催

目的	職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化を図るために職員会議を開催します（各部門別ミーティング等）。		
目標	PDCAサイクルの実践 職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化 各部門別ミーティングの創設		
内容	PDCAミーティング：1回/月 部門ミーティング：1回/四半期		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	PDCAの実践 週1回以上の職員ミーティングの開催 コミュニケーション、相互理解強化	現状（H27） PDCA：7回開催	目標（H28） PDCA：12回開催 部門：3回開催

2) 財源の確保

① 会員加入の促進（地区別かいせい社協説明会とのリンク）

目的	住民組織、公私社会福祉事業関係者をはじめ、幅広い分野からの参加を得、地域社会の総意を結集することと併せて、社会福祉への関心の喚起、町社協への参加意識の醸成のために、町社協会員の募集と会費徴収を行います（新規作成リーフレット発行含む）。		
目標	現行の会員加入率62.6%（H27実績）を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし（=自治会加入世帯は100%本会会員）、最終的には町内全世帯加入をめざします。		
内容	会員募集・会費納入強化月間たる7月を中心に次のとおり行います。 ①一般会員（世帯）は、別途開催の地区別社協説明会にて自治会あて説明責任を果たしつつ依頼 ②同（団体）は、前年比プラスを目標にDM ③賛助会員は、前年比プラスを目標に、役員の同行協力（H27～）を得て個別訪問・セールス他DM		
期日	7月（強化月間）		

目標達成度を計る指標	一般会員（世帯）加入率	現状（H27） 62.6%	➤	目標（H28） 65.0%
------------	-------------	------------------	---	------------------

② 寄付寄託者の拡大

目的	住民の皆さんから寄せられた善意の寄付金品等を受け入れるとともに、寄付寄託者の拡大を図り、自主財源の確保に努めます。			
目標	寄付金額の前年比増 （善意の小箱設置場所増）			
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます。			
期日	通年			
目標達成度を計る指標	寄付金額	現状（H27） 853,173円	➤	目標（H28） 1,100,000円

③ 福祉基金の増強

目的	果実（利息）等を自主事業の安定した財源とするために、寄付金収入等により福祉基金の増強に努めます。			
目標	避難的基金取り崩しの回避及び積み増しの実現による法人財務体質の健全化			
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます。			
期日	通年			
目標達成度を計る指標	保有額の増	現状（H27） 77,260千円	➤	目標（H28） 77,810千円

④ 共同募金の実施

目的	神奈川県共同募金会開成町支会主管による共同募金運動に協力し、民間社会福祉事業の振興に寄与します。			
目標	寄付金額の前年比増			
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます。			
期日	10月～12月			
目標達成度を計る指標	寄付金額	現状（H27） 2,414,554円	➤	目標（H28） 2,760,000円

3) 連絡調整機能の充実

① 公私社会福祉事業関係機関・団体等との連携

目的	公私社会福祉事業関係機関・団体等と連携し、協働事業の推進を図ります（開成町、自治会長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、共同募金会開成町支会、NPO、近隣社協）。			
目標	各機関との有機的連携強化 生活支援コーディネーターの配置（町受託事業）			
内容	関係機関との連携 団体事務等 ◎新たに配置される「生活支援コーディネーター」の役割発揮（他事業、他機関との連携・協働）			
期日	通年			
目標達成度を計る指標	有機的連携・ネットワーク	現状（H27） 実施	➤	目標（H28） 有機的連携

◎② 生活支援体制整備業務の実施（生活支援コーディネーターの配置（町受託事業））

目的	日常生活上の支援が必要な高齢者等が、住み慣れた地域で生きがいを持って生活を継続していくために必要となる多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図る			
----	--	--	--	--

目標	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置（町受託事業） 関係者のネットワークや既存の取組・組織等も活用しながら、生活支援コーディネート業務を実施することにより、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進する コーディネーターと生活支援・介護予防サービスの提供主体等が参画する、定期的な情報共有及び連携強化の場として、中核となる「協議体」の設置に向けた準備		
内容	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能（資源開発やネットワーク構築の機能）を果たす「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置 生活支援サービスのコーディネート等に関する業務 生活支援・介護予防サービスの把握及び創出、支援ニーズの把握、関係機関とのネットワーク構築、ニーズとサービスのマッチング 開成町生活支援・介護予防体制整備推進協議会との連携・協働 サービス・支援の担い手の養成 各機関との有機的連携強化《行政機関、地域包括支援センター、地域の関係者（自治会、ボランティア団体、NPO、社会福祉法人、民間企業、介護サービス事業者、シルバー人材センター等）》		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	有機的連携・ネットワーク	現状（H27） 実施	目標（H28） 有機的連携

② 福祉会館の管理・運営（指定管理者制度事業）

目的	福祉会館の施設・設備の維持・管理並びに利用に伴う運営を行います。また、利用案内等を広報紙に随時掲載し広くPRに努めるとともに、開成町とも連携を密にし、施設利用の充実を図ります（本会ホームページ上にて福祉会館各部屋の予約状況公開含む）		
目標	利用料2%アップ（H27年度ベース） 運営費2%ダウン（ 〃 ）		
内容	会館利用を促進のため利用案内などの広報活動・会館イベント（映画鑑賞会・講演会等）を行う。 施設、設備の適切な維持管理。 指定管理指定（H28～H32年度） 新たな計画に基づく着実に管理運営を行う		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	利用収入（H27年度ベース2%アップ） 利用回数・人数・稼働率	現状（H27） 2,320回 36,500人 25.5%	目標（H28） 2,500回 38,000人 28.5%

③ 民生委員児童委員協議会の支援（事務局）

目的	地域福祉推進のパートナーたる民生委員児童委員協議会（33人）の事務局として、運営を支援します。		
目標	民生委員児童委員協議会の機能強化（定例会の開催、研修会の開催）		
内容	団体への活動内容の助言と支援 一斉改選12月		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	活動日数（年延） 研修会の開催	現状（H27） 研修2回	目標（H28） 研修2回

□ 福祉サービス部門 □

福祉サービス利用支援関係 07 安心センター事業の推進

① 日常生活自立支援事業の実施（県社協受託事業）

目的	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の日常生活上の金銭管理、財産の保全及び福祉サービスの利用を支援するために、日常生活自立支援事業を実施します。		
目標	暮らしの“安心”をお手伝いし、一人ひとりの暮らしをしっかりとサポートする。 必要な方に利用いただくための適切に事業説明及びアセスメントの実施する。 契約者の状況に応じた他機関との連携及び他制度への移行する		
内容	①福祉サービス利用援助：福祉サービスを安心して利用できるようにお手伝いします。 ・利用に関する情報共有、相談、申し込み、契約・解約等の支援 ・苦情解決制度の利用手続きの支援 ・必要な手続きや日常生活に必要な事務に関する手続きの支援 ②日常的な金銭管理：毎日の暮らしに欠かせないお金の出し入れをお手伝いします。 ・福祉サービスの利用料金、医療費、公共料金、家賃、日用品等の代金を支払う手続きの支援 ・年金、福祉手当等の受領に必要な手続きの支援 ・預貯金の払戻、解約、預入の手続きの支援 ③書類等預かりサービス：大切な通帳や証書などを安全な場所で預かります。 ・保管を希望される通帳や印鑑、証書などの書類を預かります。 ＊H28足柄上郡社協契約締結審査会事務局		
期日	通年／足柄上郡社協契約締結審査会 年6回開催		
目標達成度を計る指標	該当者（契約者）への適切な支援 モニタリングの実施	現状（H27） 利用契約者14人 支援員1人	目標（H28） 利用契約者15人 支援員2人

② 福祉対象者カルテの整備・活用

目的	在宅での援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげることとあわせて、関係機関・団体との情報の一元化を図るために名簿を整備し活用します。		
目標	年2回（9、2月）に情報を更新 リアルタイムな情報を整備と適切なサービス利用支援		
内容	在宅での援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげるために、民生委員、町福祉課、町保険健康課、町社協が福祉対象者情報を共有、一元化を図る。 その名簿を有効に活用する。		
期日	年2回（9、2月）に情報を更新		
目標達成度を計る指標	更新回数 掲載者数	現状（H27） 更新2回 掲載者777件	目標（H28） 更新2回 掲載者820件

③ 法人後見事業の調査・研究

目的	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の権利を擁護するための法人後見事業について調査・研究します。		
目標	法人後見事業について調査・研究 今後の方向性の確立		
内容	先進的に実施している南足柄市社協と連携して法人後見事業の取組を把握する。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	今後に向けた方向性の確立、進捗状況	現状（H27） 権利擁護部会参画	目標（H28） 方向性を示す

08 総合相談・援護事業の充実

① 総合生活相談の実施

目的	住民の皆さんの日常生活上のあらゆる相談に応じ、関係機関との連携のもと、適切な助言と援助を行うことにより、福祉ニーズの把握から解決までの一貫した相談援助体制を確立するために、総合生活相談所を開設します（一般相談及び専門（法律、法務）相談）。		
目標	一般相談（23回）法務相談（12回）法律相談（12回）の開設		
内容	一般相談：民生委員児童委員、主任児童委員による一般相談を2回／月開設する。 法律相談：弁護士（横浜弁護士会より派遣）による法律相談を1回／月開設する。 法務相談：行政書士（小田原行政書士会より派遣）による法務相談を1回／月開設する。		
期日	一般相談：第2・4火曜日（9時30分～11時30分） 法律相談：最終火曜日（9時30分～12時00分） 法務相談：第3土曜日（14時00分～16時00分）		
目標達成度を計る指標	相談受付体制の整備・強化 相談件数	現状（H27） 相談50件	目標（H28） 相談80件 *案内強化

② 生活福祉資金の貸付（県社協受託事業）

目的	低所得、障がい者または高齢者に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した性価値を送れるようにすることを目的とします。		
目標	低所得、障がい、高齢者世帯等の生活の安定 修学のために必要な資金の貸付と相談指導 償還に関する相談指導		
内容	生活困窮者、障がい者または高齢者の相談を受け、貸付及び償還指導の業務を県社協から受託して行う。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	相談受付体制の整備・強化 償還指導の強化（償還率アップ）	現状（H27） 相談10件 貸付0件	目標（H28） 貸付相談・償還指導の充実

③ 小口（緊急）資金の貸付

目的	一時的に生活に困窮している世帯に対し教育、自立更生、疾病治療、生活の安定を図るため小口資金の貸付をします。		
目標	緊急に必要な資金の貸付と相談指導		
内容	貸付限度額 30,000円 会長が特に必要と認めた場合は50,000円 返済期間 借受けた翌月から起算して6ヶ月以内（月賦または一括）		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	談受付体制の整備・強化 他制度、他サービス機関との連携	現状（H27） 貸付2件 相談5件 償還2件	目標（H28） 貸付相談・償還指導の充実

④ 年末たすけあい援護費の支給

目的	共同募金運動の一環として、年末たすけあい募金（神奈川県共同募金会開成町支会主管）へ寄せられた寄付金の一部を激励金として計画に基づいて配分します。		
目標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分		
内容	KOMNYれんげ 100,000円 地域作業所合力の郷 20,000円（5町より／H27年度より大井町からの配分なし）		
期日	12月支給		
目標達成度を計る指標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への継続配分	現状（H27） 120,000円	目標（H28） 120,000円

⑤ 災害見舞金、交通遺児援護費（県社協受託事業）の支給

目的	町民が災害等により被害を受け、罹災された世帯に対して見舞金支給します。通遺児を激励するために、該当者の小・中学校及び高等学校の入学・卒業時に激励金を支給します。		
目標	災害発生後の迅速な対応と該当者への適切に支給 交通遺児を激励するための該当者への激励金を支給		
内容	全焼（全壊）20,000円・半焼（半壊）10,000円 交通遺児援護費は、H28該当なし		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	該当者への適切かつ迅速な支給	現状（H27） 災害0件 交通1件（終了）	目標（H28） 迅速な対応

在宅福祉サービス 関係

09 在宅福祉サービスの推進（介護保険外）

① 福祉機器貸与事業の実施

目的	在宅で日常生活を送ることに支障のある高齢者や障がいをお持ちの方等に対し、必要とする福祉機器を貸与し、その在宅生活を支援します（ギャッジベッド、車イス等）。		
目標	必要時に迅速に貸出が行えるよう所有する機器の在庫管理、メンテナンス（継続） 利用申請情報の事務局内共有化		
内容	電動ベッド、車イス、ポータブルトイレ、シャワーイスなどの貸出。利用料金は会員と非会員で区分され、利用者が使いやすいよう、日額料金あり。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	利用件数	現状（H27） 140件*2月末	目標（H28） 200件

② ふくし移送サービスの実施

目的	歩行困難な高齢者や障がいをお持ちの方等（公共交通機関を利用することが困難な方）の在宅生活を支援するため、日常生活上の移手段による利便提供として、ふくし移送サービスを実施します（福祉有償運送対応事業）。		
目標	利用しやすいサービスへの移行検討（利用時間から走行距離へ利用料金変更） 利用件数の増（利用範囲の検討）に向けて新たな周知方法を検討 利用申請情報の事務局内共有化		
内容	運行範囲：神奈川県内 運行時間：月曜日から金曜日の平日8時30分～17時00分 利用料金：町内：700円、町外：0～10*。1,000円以降5*。ごと350円加算 （変更予定/別途運営協議会で協議） アセスメントにより付き添い不要		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	登録者数及び利用件数 アセスメントとモニタリング	現状（H27） 194件*2月末	目標（H28） 250件

③ 軽度生活援助事業の実施

目的	65歳以上の高齢者のみの世帯・障害者・子育て中の世帯等に対し、ヘルパーを派遣し軽易な日常生活上の援助を行うことにより、不安なく日常生活が送れるよう、また自立した生活の継続を可能となるよう、軽度生活援助事業を実施します。		
目標	定期的なモニタリングによる状態の把握 適切なサービスの提供 子育て中の世帯への利用PR、利用の拡大（モニタリング）		
内容	週5回（5時間）を上限に、登録ヘルパーによる外出、散歩の付添、外出時の援助、買い物等の家事援助、庭・家周りの手入れ等の援助を行う。 （子育て中の世帯については、買い物等の家事援助を提供）		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	利用者拡大（2割増） アセスメントとモニタリング	現状（H27） 400件*2月末	目標（H28） 510件

④ ミニ・デイサービス「ふれあい金曜会」の実施

目的	外出することの少ない高齢者がつどい、ふれあいのなかから相互の交流と仲間づくりを図ることに より、孤独感の解消と社会参加を促進するために、ミニ・デイサービスを実施します。		
目標	利用者（登録者）の拡大 新しい総合事業への移行（実施内容の検討）		
内容	毎月第2、4金曜日午前10時00分～午後3時00分 おしゃべり、歌、散歩、レクリエーションゲーム等 （外食会、あじさい見物、紅葉狩り、観梅、七夕飾りやクリスマス会等のイベント） （カーレット、三味線、ハンドベル、大正琴、オカリナ等のボランティア協力）		
期日	通年		
目標達成度 を計る指標	参加者数	現状（H27） 参加者213人 ボランティア等 191人	目標（H28） 参加者240人 ボランティア等 190人

○⑤ レスパイト（障がい児者家族等の休息）サービスの実施（ボランティア養成含む）

目的	障がいをお持ちの児童・生徒を夏休み期間中一時的に預かり、介護者の身体的・精神的な負担軽減 と、当事者の情緒安定等を図ることを目的として、レスパイトサービスを実施します（レクリエー ションゲーム、工作、おやつづくり等）。		
目標	利用者（登録者）の拡大 受入体制の整備（ボランティア養成講座の開催・後継者育成）		
内容	障がい児者支援ボランティア講座を開催し支援者を育成する。 利用者は登録制とする。夏休み期間中に5回開催し、初回は1時間程度保護者に同席いただき、最終 回は全体での懇談会を実施。利用料は1回300円。昼食は自己負担。 アセスメントとモニタリング		
期日	7月～8月		
目標達成度 を計る指標	利用登録者数 ボランティア数	現状（H27） 登録6人 ボランティア新規5 人	目標（H28） 登録8人 新ボランティア5人 増

○⑥ コミュニティバスの運行

目的	高齢化の進展に伴い、「新たな公共交通を…」との要望が多方面から出されている中、町民の利便 性の向上と外出の機会とコミュニティの場を提供することを目的とします。 コミュニティバスの利用者の把握や運行時の利用状況を調査します。		
目標	・ 広く住民の方に対して日常生活上の移動手段による利便とコミュニティの場として運行 ・ 利用状況を調査と報告		
内容	運行日：平日（月から金曜日／12/29～1/3及び祝日を除く） 運行時間：8:35～17:00 町内20拠点程度を巡回する ご利用者様の状況保調査しながらより良いサービスを提供する。 運転者に対する安全運転の基礎知識、接客技術等の教育を実施する。		
期日	通年		
目標達成度 を計る指標	乗車利用者数 乗車利用者からの苦情等	現状（H27） 利用者 2,173人 1日平均 14.9人 *2月末	目標（H28） 利用者 4,131人 1日平均 17.0人 苦情等 0件

10 介護保険事業の推進

① 居宅介護支援事業（ケアマネジメント）の実施（“介護予防”居宅介護支援事業含む）

目的	介護保険関連法令に従い、可能な限り自立した日常生活を送るために必要な居宅サービスが利用で きるよう、居宅サービス計画（ケアプラン）を作成するとともに、計画に基づいて適切な居宅サー ビスの提供が確保されるよう、サービス事業者等との連絡調整を図ります。		
目標	安定的な利用者確保（79件／月） 他機関、他事業所との連携強化		
内容	自宅で適切にサービスを利用できるよう、介護支援専門員が心身の状況や生活環境、本人・家族の 意向に沿って居宅サービス計画（ケアプラン）を作成、位置づけられたサービス提供事業所との連 絡調整を行う		
期日	通年		

目標達成度を計る指標	プラン立案件数 収支バランス	現状 (H27) 745件*2月末	目標 (H28) 948件
------------	-------------------	----------------------	------------------

② 通所介護事業（デイサービス）の実施（“介護予防”通所介護事業含む）

目的	介護保険関連法令に従い、利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を送るために、介護給付及び介護予防給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業（デイサービス）を行います。		
目標	可能な限り「利用者本位」を優先するサービス提供 定員充足率の維持（平均13人/日） CM事業所への報告・連携の強化		
内容	営業日 月～金曜日 ・サービス提供時間 9：40～16：10 ・利用定員 16名 4月から地域密着型通所介護へ移行。 *介護予防は「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	1日あたりの平均利用者数 広報の充実・事業所への営業活動	現状 (H27) 8人*2月末	目標 (H28) 13人

③ 介護保険事業利用者等意向調査の実施

目的	居宅介護支援事業所及び通所介護事業の利用者・家族の意向・要望を把握し、今後のより質の高いサービス提供・運営に反映していくことを目的に、アンケート調査を実施します。		
目標	通所：利用者（家族）及び関係機関の意識（満足度等）調査 居宅：介護支援専門員の質の向上・事業所の業務改善		
内容	通所：利用者（家族）及び周辺居宅介護支援事業所に向けてアンケート調査を実施。利用者（家族）についてはサービス満足度等、居宅介護支援事業所についてはサービス改善に向けての意向調査を実施。 居宅：契約終了時におけるアンケートの実施		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	通所：サービスに満足しているか 居宅：概ね満足している利用者の割合	現状 (H27) 通所：未実施 居宅：実施	目標 (H28) 通所：調査実施 居宅：満足度アップ

11 地域包括支援センターの事業の推進

※詳細一別紙事業計画案参照

●地域包括支援センター事業

① 介護予防事業・二次予防事業の実施（開成町受託事業）

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送れるよう、介護・福祉・健康・医療などのさまざまな面からの支援を行い、多様化するニーズに対応していきます。各々の提供システムが分断されることなく包括的、継続的につながるしくみである「地域包括ケアシステム」構築に向け、町（保険者）と連携を図りながら取り組んでいきます。		
目標	開成町が必要と認めた介護予防・勸奨対象者（旧 二次予防対象者）が心身機能の低下を防ぎ、いつまでも住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援する。		
内容	対象者に対する総合相談支援業務による把握等 チェックリスト未回収者へのフォロー		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	訪問等による状況把握と対応策にもとづく介護予防の実施	現状 (H27) 決定者186人 未回収者109人	目標 (H28) 把握充実

② 包括的支援事業1（介護予防マネジメント事業）の実施（開成町受託事業）

目的	介護予防・勸奨対象者（旧 二次予防対象者）が要介護状態になることを予防するため、心身の状況に応じた介護予防・日常生活支援総合事業を効率的に活用できるよう介護予防プランの作成をします。また、要介護状態になるおそれのある方の介護予防プログラムや軽度者（要支援1・2の認定を受けている方）の介護予防サービスのケアプランの作成をします。
目標	平成28年4月から随時導入の「介護予防・日常生活支援総合事業」の混雑をきたすことのない対応と要介護状態区分への移行ケースの減
内容	三職種の連携による専門職としての継続的支援
期日	通年

目標達成度を計る指標	要介護状態区分への移行ケースの減	現状 (H27) 22人*2月末	目標 (H28) 20人
------------	------------------	---------------------	-----------------

③ 包括的支援事業2（相談窓口・支援事業）の実施（開成町受託事業）

目的	介護保険に関するもののほか、高齢者の生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的・継続的な観点から必要なサービスや機関へつなぐ支援を行います。		
目標	いつでも高齢者の生活全般にわたる幅広い相談を受ける。 相談窓口体制を強化する。		
内容	生活全般にわたる幅広い相談の受け付け（専用電話回線、転送電話による24時間体制整備） 専門的・継続的な観点から必要なサービスや機関へつなぐ支援		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	相談件数	現状 (H27) 2,175件*1月末	目標 (H28) 充実

④ 包括的支援事業3（権利擁護事業）の実施（開成町受託事業）

目的	金銭管理や契約等に不安がある高齢者や虐待被害に遭っている高齢者に対し、その人が持つ権利を守るための権利を擁護し、安心して暮らせるよう、関係機関と連携を図り、権利擁護相談や高齢者虐待防止に取り組みます。		
目標	高齢者の方々（世帯）が安心して暮らせる地域づくり 相談機能の充実		
内容	権利擁護事業（成年後見制度、日常生活自立支援事業）の普及啓発 虐待事例の早期発見、防止 関係機関とのネットワーク構築 不安を持つ高齢者（世帯）のサポート、一般町民向け啓発事業		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	対応ケース解決数	現状 (H27) 相談107件*1月末	目標 (H28) 全ケース解決

⑤ 包括的支援事業4（包括的・継続的ケアマネジメント事業）の実施（開成町受託事業）

目的	医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくりに取り組みます。		
目標	居宅介護支援事業者連絡会（研修会、情報交換会）の開催 個別相談に対し解決するための連携強化		
内容	個別相談対応 居宅介護支援事業者連絡会（研修会、情報交換会）の開催		
期日	通年 *連絡会は年間4回		
目標達成度を計る指標	連絡会の開催回数及び参加者数	現状 (H27) 連絡会4回	目標 (H28) 連絡会 4回

⑥ 任意事業の実施

目的	介護者の健康維持・増進と介護負担の軽減、適切な介護知識・技術の習得と当事者の会の発足促進します。また、地域住民（年齢を問わず幅広い年齢層）への啓発を積極的に行いながら、地域包括支援センターの機能充実を図ります。		
目標	社会福祉協議会だからこそ可能な地域包括支援センター機能の強化		
内容	①介護者の会の発足促進 ②町との連携による「認知症地域支援推進員」としての取り組み強化・福祉教育事業として「認知症サポーター養成講座」の定期実施 ③社会福祉協議会に配置する「生活支援コーディネーター」との連携		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	認知症サポーターの増員（実施回数の増）	現状 (H27) 65人	目標 (H28) 200人

平成28年度 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 当初予算書

*単位：千円

大	中	小	事業区分 拠点区分	社会福祉事業区分			公益事業区分 福祉会館管理運営事業	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)
				福祉・企画部門	福祉サービス部門					
事業活動による収支										
収入										
			会費収入	3,283	189	0	0	3,472	3,448	24
			一般会費収入	2,677	0	0	0	2,677	2,668	9
			一般世帯会費収入	2,400	0	0	0	2,400	2,400	0
			各種団体会費収入	277	0	0	0	277	268	9
			賛助会費収入	606	189	0	0	795	780	15
			賛助会費収入	606	189	0	0	795	780	15
			寄付金収入	1	0	0	0	1	1	0
			寄付金収入	1	0	0	0	1	1	0
			寄付金収入	1	0	0	0	1	1	0
			補助金収入	34,001	911	0	0	34,912	35,638	△ 726
			町補助金収入	34,001	911	0	0	34,912	35,638	△ 726
			法人運営費補助金収入	1,631	0	0	0	1,631	2,023	△ 392
			職員人件費等補助金収入	31,481	0	0	0	31,481	31,853	△ 372
			地域福祉推進事業補助金収入	889	911	0	0	1,800	1,762	38
			受託金収入	1,209	22,192	19,203	42,604	39,860	2,744	
			町受託金収入	1,209	19,943	19,203	40,355	37,535	2,820	
			福祉会館指定管理受託金収入（一般分）	0	0	17,903	17,903	17,346	557	
			福祉会館指定管理受託金収入（修繕分）	0	0	1,300	1,300	1,396	△ 96	
			介護予防支援事業受託金収入	0	343	0	343	196	147	
			地域包括支援センター事業受託金収入	0	11,931	0	11,931	11,931	0	
			二次予防対象者把握事業受託金収入	0	2,200	0	2,200	2,214	△ 14	
			コミュニティバス運行事業受託金収入	0	5,292	0	5,292	4,452	840	
			生活支援介護予防サービス・体制整備事業受託金収入	0	177	0	177	0	177	
			生活支援体制整備業務受託金収入（仮称）	1,209	0	0	1,209	0	1,209	
			県社協受託金収入	0	2,249	0	2,249	2,325	△ 76	
			生活福祉資金貸付事業受託金収入	0	289	0	289	303	△ 14	
			日常生活自立支援事業受託金収入	0	1,960	0	1,960	1,972	△ 12	
			交通遺児援護基金事業受託金収入	0	0	0	0	50	△ 50	
			事業収入	228	1,126	10,361	11,715	11,495	220	
			参加費収入	128	0	0	128	103	25	
			参加費収入	128	0	0	128	103	25	
			利用料収入	2	1,026	10,201	11,229	11,084	145	
			利用料収入	2	991	3,030	4,023	3,984	39	
			福祉会館利用料減免分補填収入	0	0	7,171	7,171	7,100	71	
			生活支援介護予防サービス利用者等利用料収入	0	35	0	35	0	35	
			手数料収入	0	0	160	160	160	0	
			手数料収入	0	0	160	160	160	0	
			広告料収入	98	0	0	98	48	50	
			広告料収入	98	0	0	98	48	50	
			償還金収入	0	100	0	100	100	0	
			貸付事業等償還金収入	0	100	0	100	100	0	
			共同募金配分金収入	778	852	0	1,630	1,870	△ 240	
			一般募金配分金収入	778	732	0	1,510	1,750	△ 240	
			一般募金配分金収入	778	732	0	1,510	1,750	△ 240	
			年末たすけあい配分金収入	0	120	0	120	120	0	
			年末たすけあい配分金収入	0	120	0	120	120	0	
			介護保険事業収入	0	40,714	0	40,714	41,278	△ 564	
			居宅介護料収入	0	25,805	0	25,805	27,439	△ 1,634	
			介護報酬収入	0	22,645	0	22,645	24,301	△ 1,656	
			利用者負担金収入	0	2,516	0	2,516	2,700	△ 184	
			介護予防介護報酬収入	0	580	0	580	395	185	
			介護予防利用者負担金収入	0	64	0	64	43	21	
			居宅介護支援介護料収入	0	12,627	0	12,627	11,373	1,254	
			居宅介護支援介護料収入	0	9,653	0	9,653	9,091	562	
			介護予防居宅介護支援介護料収入	0	2,974	0	2,974	2,282	692	
			利用者等利用料収入	0	2,207	0	2,207	2,391	△ 184	
			利用者等利用料収入	0	2,207	0	2,207	2,391	△ 184	
			その他の事業収入	0	75	0	75	75	0	
			その他の事業収入	0	75	0	75	75	0	
			受取利息配当金収入	180	0	0	180	226	△ 46	
			受取利息配当金収入	180	0	0	180	226	△ 46	
			受取利息配当金収入	180	0	0	180	226	△ 46	
			その他の収入	289	1	0	290	155	135	
			雑収入	289	1	0	290	155	135	
			雑収入	289	1	0	290	155	135	
			経常収入計（①）	39,969	65,985	29,564	135,518	133,971	1,547	

勘定科目		事業区分	社会福祉事業区分		公益事業区分	本年度	前年度	比較増減
		拠点区分	福祉・企画部門	福祉サービス部門	福祉会館管理運営事業	予算額	予算額	(△)
大	中	小						
支 出								
人件費支出		34,686	47,248	2,583	84,517	86,134	△ 1,617	
役員報酬支出		1,560	0	0	1,560	1,560	0	
役員報酬支出		1,560	0	0	1,560	1,560	0	
職員本俸支出		16,396	11,538	1,345	29,279	29,701	△ 422	
職員本俸支出		16,396	11,538	1,345	29,279	29,701	△ 422	
職員諸手当支出		9,855	6,165	849	16,869	18,177	△ 1,308	
職員諸手当支出		9,855	6,165	849	16,869	18,177	△ 1,308	
非常勤職員給与支出		2,192	24,964	0	27,156	26,732	424	
非常勤職員給与支出		2,192	24,964	0	27,156	26,732	424	
退職共済掛金支出		471	309	40	820	819	1	
退職共済掛金支出		471	309	40	820	819	1	
法定福利費支出		4,212	4,272	349	8,833	9,145	△ 312	
法定福利費支出		4,212	4,272	349	8,833	9,145	△ 312	
事務費支出		2,782	6,428	16,987	26,197	27,606	△ 1,409	
福利厚生費支出		47	279	3	329	305	24	
福利厚生費支出		47	279	3	329	305	24	
旅費交通費支出		76	85	1	162	200	△ 38	
役員旅費支出		47	0	0	47	76	△ 29	
職員旅費支出		29	85	1	115	124	△ 9	
研修研究費支出		18	142	0	160	195	△ 35	
研修研究費支出		18	142	0	160	195	△ 35	
水道光熱費支出		0	3,606	9,060	12,666	12,724	△ 58	
水道光熱費支出		0	3,606	9,060	12,666	12,724	△ 58	
車輛費支出		68	200	0	268	709	△ 441	
車輛費支出		68	200	0	268	709	△ 441	
修繕費支出		0	0	1,300	1,300	1,396	△ 96	
修繕費支出		0	0	1,300	1,300	1,396	△ 96	
通信運搬費支出		381	126	106	613	618	△ 5	
通信運搬費支出		381	126	106	613	618	△ 5	
保守料支出		488	60	5,110	5,658	5,735	△ 77	
保守料支出		488	60	5,110	5,658	5,735	△ 77	
手数料支出		66	77	0	143	176	△ 33	
手数料支出		66	77	0	143	176	△ 33	
賃借料支出		1,528	1,768	730	4,026	4,700	△ 674	
賃借料支出		1,528	1,768	730	4,026	4,700	△ 674	
租税公課支出		14	85	677	776	752	24	
租税公課支出		14	85	677	776	752	24	
渉外費支出		15	0	0	15	15	0	
渉外費支出		15	0	0	15	15	0	
諸会費支出		81	0	0	81	81	0	
諸会費支出		81	0	0	81	81	0	
事業費支出		5,796	8,377	9,378	23,551	22,413	1,138	
会議費支出		100	45	0	145	124	21	
会議費支出		100	45	0	145	124	21	
諸謝金支出		565	446	0	1,011	788	223	
諸謝金支出		565	446	0	1,011	788	223	
旅費交通費支出		0	0	0	0	0	0	
委員等旅費支出		0	0	0	0	0	0	
助成金支出		1,886	0	0	1,886	1,843	43	
助成金支出		1,886	0	0	1,886	1,843	43	
広報費支出		1,244	0	0	1,244	1,230	14	
広報費支出		1,244	0	0	1,244	1,230	14	
援護費支出		0	20	0	20	70	△ 50	
援護費支出		0	20	0	20	70	△ 50	
貸付金支出		0	101	0	101	101	0	
貸付金支出		0	101	0	101	101	0	
年末たすけあい配分金事業費支出		0	120	0	120	120	0	
年末たすけあい配分金事業費支出		0	120	0	120	120	0	
給食費支出		0	1,757	0	1,757	1,738	19	
給食費支出		0	1,757	0	1,757	1,738	19	
消耗器具備品費支出		778	592	300	1,670	1,816	△ 146	
消耗器具備品費支出		778	592	300	1,670	1,816	△ 146	
印刷製本費支出		276	0	0	276	408	△ 132	
印刷製本費支出		276	0	0	276	408	△ 132	
燃料費支出		197	906	0	1,103	805	298	
燃料費支出		197	906	0	1,103	805	298	
業務委託費支出		558	4,096	8,994	13,648	12,717	931	
業務委託費支出		558	4,096	8,994	13,648	12,717	931	
保険料支出		192	294	84	570	653	△ 83	
保険料支出		192	294	84	570	653	△ 83	
その他の支出		3	0	0	3	3	0	
雑支出		3	0	0	3	3	0	
事業活動支出計 (2)		43,267	62,053	28,948	134,268	136,156	△ 1,888	
事業活動資金収支差額 (3) (=①-②)		△ 3,298	3,932	616	1,250	△ 2,185	3,435	

勘定科目		事業区分	社会福祉事業区分		公益事業区分	本年度	前年度	比較増減	
大 中		小	拠点区分	福祉・企画部門	福祉サービス部門	福祉会館管理運営事業	予算額	予算額	(△)
施設整備等による収支									
収 入									
施設整備等補助金収入			0	0	0	0	0	0	0
施設整備等補助金収入			0	0	0	0	0	0	0
施設整備等補助金収入			0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計 (4)						0	0	0	0
支 出									
固定資産取得支出			0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出			0	0	0	0	0	0	0
車輻運搬具取得支出			0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品取得支出			0	0	0	0	0	0	0
施設整備支出計 (5)						0	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6) (=4-5)						0	0	0	0
その他の活動による収支									
収 入									
積立資産取崩収入			3,713	1	1	3,715	5,098	△ 1,383	
積立資産取崩収入			3,713	1	1	3,715	5,098	△ 1,383	
福祉基金積立資産取崩収入			3,712	0	0	3,712	1,250	2,462	
退職手当積立金事業積立資産取崩収入			1	0	0	1	1	0	
居宅介護支援事業積立資産取崩収入			0	0	0	0	0	0	
通所介護事業積立資産取崩収入			0	1	0	1	3,846	△ 3,845	
福祉会館管理運営積立金取崩収入			0	0	1	1	1	0	
繰入金収入			10,737	16	0	10,753	12,210	△ 1,457	
事業区分間繰入金収入			230	1	0	231	2,246	△ 2,015	
社会福祉事業区分繰入金収入			0	0	0	0	1,874	△ 1,874	
公益事業区分繰入金収入			230	1	0	231	372	△ 141	
拠点区分間繰入金収入			10,507	15	0	10,522	9,964	558	
福祉・企画部門拠点区分繰入金収入			6,703	12	0	6,715	4,437	2,278	
福祉サービス部門拠点区分繰入金収入			3,804	3	0	3,807	5,527	△ 1,720	
その他の活動収入計 (7)			14,450	17	1	14,468	17,308	△ 2,840	
支 出									
積立資産支出			5,047	1	1	5,049	5,135	△ 86	
積立資産支出			5,047	1	1	5,049	5,135	△ 86	
福祉基金積立資産支出			2	0	0	2	2	0	
退職手当積立事業金積立資産支出			5,045	0	0	5,045	5,131	△ 86	
居宅介護支援事業積立資産支出			0	0	0	0	0	0	
通所介護事業積立資産支出			0	1	0	1	1	0	
福祉会館管理運営事業積立金積立支出			0	0	1	1	1	0	
繰入金支出			6,715	3,807	231	10,753	12,209	△ 1,456	
事業区分間繰入金支出			0	1	231	232	2,246	△ 2,014	
社会福祉事業区分繰入金支出			0	0	231	231	372	△ 141	
公益事業区分繰入金支出			0	1	0	1	1,874	△ 1,873	
拠点区分間繰入金支出			6,715	3,806	0	10,521	9,963	558	
福祉・企画部門拠点区分繰入金支出			6,703	3,804	0	10,507	9,949	558	
福祉サービス部門拠点区分繰入金支出			12	2	0	14	14	0	
その他の活動支出計 (8)			11,762	3,808	232	15,802	17,344	△ 1,542	
財務活動資金収支差額 (9) (=7-8)			2,688	△ 3,791	△ 231	△ 1,334	△ 36	△ 1,298	
予備費 (10)			0	141	385	526	479	47	
当期資金収支差額合計 (11) (= (3)+ (6)+ (9)) - (10)			△ 610	0	0	△ 610	△ 2,700	2,090	
前期末支払資金残高 (12)			610	0	0	610	2,700	△ 2,090	
当期末支払資金残高 (11)+(12)			0	0	0	0	0	0	
			55,029	66,002	29,565	150,596	153,979	△ 3,383	

平成28年度 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 当初予算書明細（説明資料1/2）

*◎：新規、○：一部新規

拠点区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
サービス区分A				
同 B				

*単位：千円

社会福祉事業区分

福祉・企画部門	55,029	53,702	1,343	
01自治会福祉活動の支援	1,628	1,479	149	
① 自治会福祉活動サポート事業	1,550	1,479	71	
② 自治会福祉部連絡会	0	0	0	
③ 地区別ふくし座談会	78	0	78	隔年開催
④ その他の自治会福祉活動支援	0	0	0	
02ボランティアセンターの推進	312	349	△ 37	
① ボランティア講座	46	44	2	
② ボランティア活動交流会	0	0	0	
③ ボランティア発掘・育成（登録促進）	12	14	△ 2	
④ ボランティアグループ等育成・支援（助成）	246	274	△ 28	
⑤ おいさま活動ちょこボラ	8	17	△ 9	
⑥ ボランティアセンター機能の整備・強化	0	0	0	
03当事者活動の支援	251	191	60	
（高齢者）	192	148	44	
① 敬老会	72	56	16	
② ふれあい交流会	120	92	28	
③ 老人クラブ連合会（事務局）	0	0	0	
④ その他の当事者活動支援（高齢者）	0	0	0	
（障がい児者）	20	20	0	
① 足柄上郡障がい者ボウリング大会等	20	20	0	
② 障がい児者ネットワーク会議	0	0	0	
③ 身体障がい者福祉協会（事務局）	0	0	0	
④ 心身障がい児者と家族の会かるかも（事務局）	0	0	0	
⑤ その他の当事者活動支援（障がい児者）	0	0	0	
（ひとり親家庭）	0	0	0	
① ひとり親家庭ネットワーク会議	0	0	0	
② 母子寡婦福祉会つくしの会（事務局）	0	0	0	
③ その他の当事者活動支援（ひとり親家庭）	0	0	0	
（子育て支援）	39	23	16	
① チビっ子らんど	39	23	16	
② 子育て支援関係ニーズ調査	0	0	0	H27のみ
③ その他の当事者活動支援（子育て支援）	0	0	0	
04広報啓発事業の充実	2,299	1,625	674	
① 広報紙発行	1,431	1,403	28	
② 社会福祉大会	842	198	644	法人化30周年記念事業含む
③ ホームページ公開・更新	26	24	2	
④ 地区別かいせい社協説明会	0	0	0	
⑤ その他の広報啓発事業	0	0	0	
05福祉教育事業の充実	303	260	43	
① 福祉ふれあい推進事業への助成・支援	70	70	0	
② 小・中学生福祉作文コンクール	58	23	35	
③ ふくしー日教室	109	101	8	
④ 親子ふくし教室	0	0	0	H26にて終了→ふくしー日教室と統合
⑤ 福祉教育関係者連絡会	0	0	0	
⑥ 資格取得のための学生等実習生の受入	66	66	0	H27から事業名称化
⑦ その他の福祉教育事業	0	0	0	
06事業推進体制の整備	50,236	49,798	438	
① 理事会	0	0	0	
② 評議員会	0	0	0	
③ 理事担当部会	0	0	0	
④ トップミーティング	0	0	0	
⑤ 監事会	0	0	0	
⑥ 役員研修	21	6	15	
⑦ 福祉コミュニティプラン進行管理委員会	0	0	0	H27策定委員会より移行
⑧ 福祉コミュニティプラン策定委員会	0	300	△ 300	H27のみ
⑨ かいせい社協改革推進会議	0	30	△ 30	H26からH27年度のみ
⑩ かいせい社協発展・強化計画策定	0	0	0	H27のみ
⑪ 会員加入の促進	187	112	75	H27から事業名称化
⑫ 事務局運営事業	38,164	39,672	△ 1,508	生活支援体制整備業務の実施含む
⑬ 退職金積立事業	5,047	5,133	△ 86	
⑭ その他の事業推進体制整備（会務等）	2,924	3,068	△ 144	
⑮ 福祉基金の増強	3,893	1,477	2,416	
⑯ 民生委員児童委員協議会（事務局）	0	0	0	
福祉サービス部門	66,002	69,400	△ 3,398	
07安心センター事業の充実	1,960	1,972	△ 12	
① 日常生活自立支援事業	1,960	1,972	△ 12	
② 福祉対象者カルテ整備	0	0	0	
③ 法人後見事業調査・研究	0	0	0	
④ その他の福祉サービス利用支援	0	0	0	

拠点区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
サービス区分A				
同 B	*単位：千円			

08総合相談・援護事業の充実	908	972	△ 64	
① 総合生活相談	378	378	0	
② 生活福祉資金貸付	289	303	△ 14	
③ 小口資金貸付	101	101	0	
④ 年末たすけあい配分	120	120	0	
⑤ 災害見舞金支給	20	20	0	
⑥ 交通遺児援護費支給	0	50	△ 50	
⑦ その他の総合相談・援護事業	0	0	0	
09在宅福祉サービスの推進（介護保険外）	7,708	6,985	723	
① 福祉機器貸与事業	88	90	△ 2	
② ふくし移送サービス	1,042	1,165	△ 123	
③ 軽度生活援助事業	1,146	1,141	5	
④ ミニ・デイサービスふれあい金曜会	102	102	0	
⑤ レスバイトサービス	38	35	3	
⑥ コミュニテバス運行事業	5,292	4,452	840	H27年度から試行実施
⑦ その他の在宅福祉サービス（介護保険外）	0	0	0	
10介護保険事業の推進	38,320	43,043	△ 4,723	
① 居宅介護支援事業	9,997	9,288	709	
② 通所介護事業	28,323	33,755	△ 5,432	
③ その他の介護保険事業	0	0	0	
11地域包括支援センター事業の推進	17,106	16,428	678	
① 地域包括支援センター事業	17,106	16,428	678	

公益事業区分

福祉会館管理運営事業 拠点区分	29,565	30,877	△ 1,312	
福祉会館管理運営	29,565	30,877	△ 1,312	
① 福祉会館管理運営	29,565	30,877	△ 1,312	

150,596 153,979 △ 3,383

大	中	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	小	*単位:千円			*単位:円

自治会福祉活動サポート事業

事業活動による収支					
収入					
会費収入		775	742	33	
一般会費収入		775	742	33	
一般世帯会費収入		775	742	33	会費収入
補助金収入		775	737	38	
町補助金収入		775	737	38	
地域福祉推進事業補助金収入		775	737	38	町補助金
事業活動収入計(①)		1,550	1,479	71	
支出					
事業費支出		1,550	1,479	71	
助成金支出		1,550	1,479	71	
助成金支出		1,550	1,479	71	H27年度実績 1,477,000 × 1 = 1,550,850
事業活動支出計(②)		1,550	1,479	71	
事業活動資金収支差額(③)(=①-②)		0	0	0	
当期末支払資金残高(①+②)		0	0	0	

自治会福祉部連絡会

*予算措置なし

地区別ふくし座談会

事業活動による収支					
収入					
会費収入		39	0	39	
一般会費収入		39	0	39	
一般世帯会費収入		39	0	39	会費収入
補助金収入		39	0	39	
町補助金収入		39	0	39	
地域福祉推進事業補助金収入		39	0	39	町補助金
事業活動収入計(①)		78	0	78	
支出					
事業費支出		78	0	78	
諸謝金支出		65	0	65	
諸謝金支出		65	0	65	共催自治会謝礼 5,000 × 13 = 65,000
消耗器具備品費支出		13	0	13	
消耗器具備品費支出		13	0	13	事務消耗品 1,000 × 13 = 13,000
事業活動支出計(②)		78	0	78	
事業活動資金収支差額(③)(=①-②)		0	0	0	
当期末支払資金残高(①+②)		0	0	0	

ボランティア講座

事業活動による収支					
収入					
会費収入		46	44	2	
一般会費収入		46	44	2	
一般世帯会費収入		46	44	2	会費収入
事業活動収入計(①)		46	44	2	
支出					
事業費支出		46	44	2	
諸謝金支出		42	38	4	
諸謝金支出		42	38	4	講師謝礼 救急法 (4,000 + 2,000) × 2 + 手話講座 5,000 × 6 = 42,000
業務委託費支出		0	0	0	
業務委託費支出		0	0	0	
保険料支出		4	6	△2	
保険料支出		4	6	△2	保険 28 × 20 × 1 + 28 × 20 × 6 = 3,920
事業活動支出計(②)		46	44	2	
事業活動資金収支差額(③)(=①-②)		0	0	0	
当期末支払資金残高(①+②)		0	0	0	

ボランティア活動交流会

*予算措置なし

ボランティア登録促進

事業活動による収支					
収入					
雑収入		12	14	△2	
雑収入		12	14	△2	
雑収入		12	14	△2	ボランティア保険事務費 12,000
事業活動収入計(①)		12	14	△2	
支出					
事業費支出		12	14	△2	
保険料支出		12	14	△2	
保険料支出		12	14	△2	個人ボランティア保険加入 300 × 40 = 12,000
事業活動支出計(②)		12	14	△2	

大	本年度			比較増減 (△)	説明
	中				
	予算額	前年度 予算額	小		

*単位：千円

*単位：円

事業活動資金収支差額(③) (=①-②)	0	0	0	
当期末支払資金残高(⑪+⑫)	0	0	0	

ボランティアグループ等助成

事業活動による収支					
収入					
会費収入	246	274	△ 28		
一般会費収入	246	274	△ 28		
一般世帯会費収入	246	274	△ 28	会費収入	
事業活動収入計(①)	246	274	△ 28		
支出					
事業費支出	246	274	△ 28		
助成金支出	246	274	△ 28		
助成金支出	246	274	△ 28	グループ計	241,000 + 広報紙点訳 5,000 = 246,000
事業活動支出計(②)	246	274	△ 28		
事業活動資金収支差額(③) (=①-②)	0	0	0		
当期末支払資金残高(⑪+⑫)	0	0	0		

お互いさま活動「ちょこボラ」

事業活動による収支					
収入					
会費収入	6	3	3		
一般会費収入	6	3	3		
一般世帯会費収入	6	3	3	会費収入	
事業収入	2	14	△ 12		
利用料収入	2	14	△ 12		
利用料収入	2	14	△ 12	非会員登録料	500 × 5 = 2,500
事業活動収入計(①)	8	17	△ 9		
支出					
事務費支出	1	1	0		
租税公課支出	1	1	0		
租税公課支出	1	1	0	消費税	1,000
事業費支出	7	16	△ 9		
諸謝金支出	0	12	△ 12		
諸謝金支出	0	12	△ 12	派遣料廃止	0
消耗器具備品費支出	5	2	3		
消耗器具備品費支出	5	2	3	事務消耗品	5,000
保険料支出	2	2	0		
保険料支出	2	2	0	保険	300 × 5 = 1,500
事業活動支出計(②)	8	17	△ 9		
事業活動資金収支差額(③) (=①-②)	0	0	0		
当期末支払資金残高(⑪+⑫)	0	0	0		

その他のボランティア活動推進

*予算措置なし

敬老会

事業活動による収支					
収入					
会費収入	36	28	8		
一般会費収入	36	28	8		
一般世帯会費収入	36	28	8	会費収入	
補助金収入	36	28	8		
町補助金収入	36	28	8		
地域福祉推進事業補助金収入	36	28	8	町補助金	
事業活動収入計(①)	72	56	16		
支出					
事業費支出	72	56	16		
諸謝金支出	32	13	19		
諸謝金支出	32	13	19	協力謝礼 余興出演 + 作文朗読	30,000 1,000 × 2 = 32,000
消耗器具備品費支出	33	36	△ 3		
消耗器具備品費支出	33	36	△ 3	結婚50・60年夫妻記念品製作 写真台紙 + 手提げ袋 + その他写真紙等	1,050 × 15 1,240 × 3 13,000 = 32,470
保険料支出	7	7	0		
保険料支出	7	7	0	保険	28 × 250 = 7,000
事業活動支出計(②)	72	56	16		
事業活動資金収支差額(③) (=①-②)	0	0	0		
当期末支払資金残高(⑪+⑫)	0	0	0		

ふれあい交流会

事業活動による収支					
収入					
会費収入	10	8	2		
一般会費収入	10	8	2		
一般世帯会費収入	10	8	2	会費収入	
補助金収入	10	9	1		
町補助金収入	10	9	1		
地域福祉推進事業補助金収入	10	9	1	町補助金	

大	中	小	本年度	前年度	比較増減	説明				
			予算額	予算額	(△)					
			*単位：千円					*単位：円		
			100	75	25					
			100	75	25					
			100	75	25	500 ×	200	=	100,000	
			120	92	28					
			4	2	2					
			4	2	2					
			4	2	2	消費税			3,500	
			116	90	26					
			100	75	25					
			100	75	25	弁当	500 ×	200 =	100,000	
			10	10	0					
			10	10	0	協力謝礼 余興出演	5,000 ×	2 =	10,000	
			0	0	0					
			0	0	0	事務消耗品				
			6	5	1					
			6	5	1	保険	28 ×	200 =	5,600	
			120	92	28					
			0	0	0					
			0	0	0					

老人クラブ連合会（事務局）
*予算措置なし

足柄上郡障がい者ボウリング大会等

事業活動による収支										
収 入										
			10	10	0					
			10	10	0					
			10	10	0	会費収入				
			10	10	0					
			10	10	0	町補助金収入				
			10	10	0	地域福祉推進事業補助金収入				
			20	20	0					
			20	20	0					
			20	20	0	負担金等 みんなのつどい	10,000 +	ボウリング	=	10,000
			20	20	0					
			0	0	0					
			0	0	0					

障がい児者ネットワーク会議
*予算措置なし

身体障がい者福祉協会（事務局）
*予算措置なし

心身障がい児者と家族の会かがるかも（事務局）
*予算措置なし

ひとり親家庭ネットワーク会議
*予算措置なし

母子寡婦福祉会つくしの会（事務局）
*予算措置なし

チビっ子らんど

事業活動による収支										
収 入										
			20	11	9					
			20	11	9					
			20	11	9	会費収入				
			19	12	7					
			19	12	7	町補助金収入				
			19	12	7	地域福祉推進事業補助金収入				
			39	23	16					
			39	23	16					
			15	12	3					
			15	12	3	協力謝礼	5,000 ×	3 =	15,000	
			10	11	△ 1					
			10	11	△ 1	色画用紙 + 消毒	140 × 1,436 ×	35 3 =	9,208	
			14	0	14					
			14	0	14	保険	28 ×	500 =	14,000	
			39	23	16					
			0	0	0					
			0	0	0					

大	中	小	本年度	前年度	比較増減	説明
			予算額	予算額	(△)	
			*単位：千円			

広報紙発行

事業活動による収支						
収入						
会費収入	1,383	1,355	28			
一般会費収入	1,183	1,154	29			
一般世帯会費収入	983	934	49	会費収入		
各種団体会費収入	200	220	△ 20	同		
賛助会費収入	200	201	△ 1			
賛助会費収入	200	201	△ 1	同		
事業収入	48	48	0			
広告料収入	48	48	0			
広告料収入	48	48	0	広報紙広告掲載	(3,000 + 5,000)	× 6 = 48,000
事業活動収入計 (①)	1,431	1,403	28			
支出						
事務費支出	83	81	2			
通信運搬費支出	81	80	1			
通信運搬費支出	81	80	1	広報紙送付	11,500 × 5 +	23,000 = 80,500
租税公課支出	2	1	1			
租税公課支出	2	1	1	消費税		2,000
事業費支出	1,348	1,322	26			
諸謝金支出	12	0	12			
諸謝金支出	12	0	12	協力謝礼	3,000 × 4 =	12,000
広報費支出	1,244	1,230	14			
広報費支出	1,244	1,230	14	社協だより・かわら版 各6回		1,221,480
				+ ミニコミ紙広告掲載	10,800 × 2 =	1,243,080
消耗器具備品費支出	92	92	0			
消耗器具備品費支出	92	92	0	カラープリンタ消耗品	24,920 × 2 +	42,120 = 91,960
事業活動支出計 (②)	1,431	1,403	28			
事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0			
当期末支払資金残高 (①+②)	0	0	0			

〇社会福祉大会 (法人化30周年記念)

事業活動による収支						
収入						
会費収入	348	198	150			
一般会費収入	194	48	146			
一般世帯会費収入	117	0	117	会費収入		
各種団体会費収入	77	48	29	会費収入		
賛助会費収入	154	150	4			
賛助会費収入	154	150	4	同		
事業収入	50	0	50			
広告料収入	50	0	50			
広告料収入	50	0	50	広告収入	5,000 × 10 =	50,000
共同募金配分金収入	294	0	294			
一般募金配分金収入	294	0	294			
一般募金配分金収入	294	0	294			
その他の収入	150	0	150			
雑収入	150	0	150			
雑収入	150	0	150	特別協賛		= 150,000
事業活動収入計 (①)	842	198	644			
支出						
事業費支出	842	198	644			
諸謝金支出	268	157	111			
諸謝金支出	268	157	111	出演謝礼		100,000
				+ 顕彰者記念品等/法人化30周年記念大会により顕彰者数増		
				50人見込		
				(賞状用紙 (10枚入)	575 × 6	
				+ 賞状額 (10枚入)	9,640 × 5	
				+ 手提げ袋 (大)	1,240 × 5	
				+ 副賞 (足柄焼菓子器/顕彰者個人30)	3,250 × 30	
)	× 1 =	167,778
消耗器具備品費支出	15	13	2			
消耗器具備品費支出	15	13	2	生花、印刷用紙		15,000
印刷製本費支出	97	0	97			
印刷製本費支出	97	0	97	30周年記念誌	178 × 500 ×	1 = 96,120
業務委託費支出	462	28	434			
業務委託費支出	462	28	434	手話通訳者	10,000 + 2,000 ×	2
				+ 交通整理員	920 × 3 ×	2
				+ ミニコミ紙	400,000 × 1 =	461,520
事業活動支出計 (②)	842	198	644			
事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0			
当期末支払資金残高 (①+②)	0	0	0			

大	中	小	本年度	前年度	比較増減	説明
			予算額	予算額	(△)	
			*単位：千円			

ホームページ公開・更新

事業活動による収支						
収入						
会費収入	26	24	2			
賛助会費収入	26	24	2			
賛助会費収入	26	24	2	会費収入		
事業活動収入計 (①)	26	24	2			
支出						
事業費支出	26	24	2			
業務委託費支出	26	24	2			
業務委託費支出	26	24	2	通信費	1,295 × 12	
				+ サーバ利用料	5,466 + ドメイン	4,233
					=	25,239
事業活動支出計 (②)	26	24	2			
事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0			
当期末支払資金残高 (⑪+⑫)	0	0	0			

地区別かいせい社協説明会

*予算措置なし

◎法人化30周年記念事業

*予算措置は社会福祉大会に包含

福祉教育推進事業助成

事業活動による収支						
収入						
会費収入	70	70	0			
賛助会費収入	70	70	0			
賛助会費収入	70	70	0	会費収入		
事業活動収入計 (①)	70	70	0			
支出						
事業費支出	70	70	0			
助成金支出	70	70	0			
助成金支出	70	70	0	保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校計		70,000
事業活動支出計 (②)	70	70	0			
事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0			
当期末支払資金残高 (⑪+⑫)	0	0	0			

小・中学生福祉作文コンクール

事業活動による収支						
収入						
会費収入	0	23	△ 23			
賛助会費収入	0	23	△ 23			
賛助会費収入	0	23	△ 23	会費収入		
共同募金配分金収入	58	0	58			
一般募金配分金収入	58	0	58			
一般募金配分金収入	58	0	58	県共募配分金		
事業活動収入計 (①)	58	23	35			
支出						
事業費支出	58	23	35			
諸謝金支出	18	18	0			
諸謝金支出	18	18	0	入選記念品等		
				1,500 × 6 + 1,000 × 4		
				+ 500 × 10 =		18,000
消耗器具備品費支出	13	5	8			
消耗器具備品費支出	13	5	8	コンクール入選者		
				賞状用紙 (10枚入)	575 × 3	
				+ 賞状筒	1,915 × 2	
				+ 手提げ袋 (大)	1,240 × 2 =	8,035
				チラシ印刷用紙	1,504 × 3 =	4,512
					=	12,547
印刷製本費支出	27	0	27			
印刷製本費支出	27	0	27	作文集印刷	54 × 500 =	26,940
事業活動支出計 (②)	58	23	35			
事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0			
当期末支払資金残高 (⑪+⑫)	0	0	0			

小学生ふくしー日教室

事業活動による収支						
収入						
会費収入	81	73	8			
賛助会費収入	81	73	8			
賛助会費収入	81	73	8	会費収入		
事業収入	28	28	0			
参加費収入	28	28	0			
参加費収入	28	28	0	200 × 140		= 28,000
事業活動収入計 (①)	109	101	8			
支出						
事務費支出	2	2	0			
賃借料支出	0	0	0			
賃借料支出	0	0	0			
租税公課支出	2	2	0			
租税公課支出	2	2	0	消費税		2,000

大	中		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明			
	小								
			*単位：千円			*単位：円			
	事業費支出		107	99	8				
	諸謝金支出		89	83	6				
	諸謝金支出		89	83	6	盲導犬DS	34,000 +	聴導犬DS	15,000
						+ V団体他	5,000 ×	8 =	89,000
	消耗器具備品費支出		12	12	0				
	消耗器具備品費支出		12	12	0	印刷用紙	1,393 ×	8 =	11,144
	保険料支出		6	4	2				
	保険料支出		6	4	2	保険	28 ×	200 =	5,600
	事業活動支出計 (②)		109	101	8				
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)		0	0	0				
	当期末支払資金残高 (①+②)		0	0	0				

福祉教育関係者連絡会
* 予算措置なし

資格取得のための学生等実習生の受入

事業活動による収支

収 入		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
雑収入					
	雑収入	66	66	0	
	雑収入	66	66	0	実習指導委託費
	事業活動収入計 (①)	66	66	0	66,800
支 出					
	事務費支出	7	7	0	
	旅費交通費支出	2	2	0	
	職員旅費	2	2	0	出張旅費
	研修研究費支出	3	3	0	
	研修研究費支出	3	3	0	フォローアップ研修参加費
	租税公課支出	2	2	0	
	租税公課支出	2	2	0	消費税
	事業費支出	59	59	0	
	消耗器具備品費支出	59	59	0	
	消耗器具備品費支出	59	59	0	事務消耗品
	事業活動支出計 (②)	66	66	0	59,000
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	
	当期末支払資金残高 (①+②)	0	0	0	

理事会
* 予算措置なし

監事会
* 予算措置なし

評議員会
* 予算措置なし

理事担当部会
* 予算措置なし

役員研修

事業活動による収支

収 入		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
補助金収入					
	補助金収入	7	0	7	
	町補助金収入	7	0	7	
	法人運営費補助金収入	7	0	7	町補助金
	共同募金配分金収入	14	6	8	
	一般募金配分金収入	14	6	8	
	一般募金配分金収入	14	6	8	県共募配分金
	事業活動収入計 (①)	21	6	15	
支 出					
	事務費支出	7	0	7	
	賃借料支出	7	0	7	
	賃借料支出	7	0	7	有料道路代
	事業費支出	14	6	8	
	諸謝金支出	14	0	14	
	諸謝金支出	14	0	14	謝礼①資料
					10,000 + 謝礼②菓子折
					= 13,240
	会議費支出	0	6	△6	
	会議費支出	0	6	△6	
	事業活動支出計 (②)	21	6	15	
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	
	当期末支払資金残高 (①+②)	0	0	0	

◎福祉コミュニティプラン進行管理委員会
* 予算措置なし

○かいせい社協改革推進会議
* 今年度廃止

◎会員加入促進

事業活動による収支

収 入		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
会費収入					
	会費収入	187	135	52	
	一般会費収入	112	112	0	
	一般世帯会費収入	112	112	0	会費収入

大	本年度			比較増減 (△)	説明
	中				
	予算額	前年度 予算額			
小				*単位：千円	*単位：円
	賛助会費収入	75	23	52	
	賛助会費収入	75	23	52	会費収入
	事業活動収入計 (①)	187	135	52	
	支 出				
	事業費支出	187	112	75	
	消耗器具備品費支出	35	4	31	
	消耗器具備品費支出	35	4	31	(DM用窓空き封筒 13,000 × 1 + クラフト封筒 1,301 × 3 + 手提げ袋 848 × 15 + コピー予防紙 650 × 3) × 1 = 34,099
	印刷製本費支出	152	108	44	
	印刷製本費支出	152	108	44	(領収書①戸別 600 × 50 + 領収書②3連 5,800 × 5 + リーフレット 12 × 7,000) × 1.08 = 151,189
	事業活動支出計 (②)	187	112	75	
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	23	△ 23	
	当期末支払資金残高 (①)+②)	0	0	0	

事務局運営事業

事業活動による収支					
収 入					
	補助金収入	30,852	31,480	△ 628	
	町補助金収入	30,852	31,480	△ 628	
	法人運営費補助金収入	1,624	1,927	△ 303	町補助金
	職員人件費等補助金収入	29,228	29,553	△ 325	同
	受託金収入	1,209	0	1,209	
	町受託金収入	1,209	0	1,209	
	生活支援体制整備業務受託金収入 (仮称)	1,209	0	1,209	町受託金
	共同募金配分金収入	412	998	△ 586	
	一般募金配分金収入	412	998	△ 586	
	一般募金配分金収入	412	998	△ 586	県共募配分金
	事業活動収入計 (①)	32,473	32,478	△ 5	
支 出					
	人件費支出	34,686	35,257	△ 571	
	役員報酬	1,560	1,560	0	
	役員報酬	1,560	1,560	0	(会長 50,000 + 常務理事 80,000) × 12 = 1,560,000
	職員本俸支出	16,396	17,107	△ 711	
	職員本俸支出	16,396	17,107	△ 711	3.7人分 給料 16,395,300
	職員諸手当支出	9,855	10,833	△ 978	
	職員諸手当支出	9,855	10,833	△ 978	3.7人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 9,854,800
	非常勤職員給与支出	2,192	983	1,209	
	非常勤職員給与支出	2,192	983	1,209	一般補助 983,000 生活支援コーディネーター 1,209,000
	退職共済掛金支出	471	476	△ 5	
	退職共済掛金支出	471	476	△ 5	3.7人分 福利協会 事業主負担分 470,600
	法定福利費支出	4,212	4,298	△ 86	
	法定福利費支出	4,212	4,298	△ 86	3.7人分 社会保険 同 4,186,200 + 2人分 労働保険 同 25,648 = 4,211,848
	事務費支出	2,591	3,601	△ 1,010	
	福利厚生費支出	47	39	8	
	福利厚生費支出	47	39	8	3.7+2人分 健康診断 46,708
	旅費交通費支出	74	73	1	
	役員旅費支出	47	46	1	出張旅費 1,360 × 3 + 費用弁償/TM 2,000 × 2 × 6 + 同 /監事会 2,000 × 3 × 3 = 46,080
	職員旅費	27	27	0	同 27,000
	研修研究費支出	15	54	△ 39	
	研修研究費支出	15	54	△ 39	職員研修等 15,000
	車輻費支出	68	394	△ 326	
	車輻費支出	68	394	△ 326	車検 (3台) 12,420 + 25,596 + 9,720 + 消耗品 20,000 = 67,736
	通信運搬費支出	300	300	0	
	通信運搬費支出	300	300	0	(TEL82-5222 10,000 + FAX82-5928 8,000 + 郵券 7,000) × 12 = 300,000
	保守料支出	488	565	△ 77	
	保守料支出	488	565	△ 77	(給与ソフト 180,000 + 財務会計ソフト 70,200 + カラープリンタ 72,900 + 印刷機 128,300) × 1.08 = 487,512
	手数料支出	63	63	0	
	手数料支出	63	63	0	振込手数料等 5,200 × 12 = 62,400
	賃借料支出	1,521	2,098	△ 577	

大	本年度			比較増減 (△)	説明	
	中					
	予算額	前年度 予算額				
	小			*単位：千円	*単位：円	
		賃借料支出	1,521	2,098	△ 577	PCリース新 778,896 + カラープリンタ同 50,544 + 会計ソフト 338,904 + 有料道路代 10,000 + ゼロックス(9ヶ月分) 38,000 × 9 = 1,520,344
		渉外費支出	15	15	0	
		渉外費支出	15	15	0	祝儀、慶弔費等 15,000
		事業費支出	886	813	73	
		消耗器具備品費支出	478	490	△ 12	
		消耗器具備品費支出	478	490	△ 12	事務消耗品 478,000
		燃料費支出	197	128	69	
		燃料費支出	197	128	69	車両燃料費支出(7ヶ月分) 210 × 134 × 7 = 196,980
		業務委託費支出	70	77	△ 7	
		業務委託費支出	70	77	△ 7	事業系廃棄物処理 6,300 × 11 = 69,300
		保険料支出	141	118	23	
		保険料支出	141	118	23	車両(3台) 76,900 + 31,600 + 29,660 + 役員傷害補償(2人) 2,600 = 140,760
		事業活動支出計(②)	38,163	39,671	△ 1,508	
		事業活動資金収支差額(③)(=①-②)	△ 5,690	△ 7,193	1,503	
その他の活動による収支						
収入						
		繰入金収入	5,691	5,188	503	
		拠点区分間繰入金収入	5,691	5,188	503	
		福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	3,891	1,475	2,416	福祉基金積立事業繰入 3,891,000
		福祉サービス部門拠点区分繰入金収入	1,800	3,713	△ 1,913	生活福祉資金非常勤職員給与繰入 194,000 + 生活支援専門員人件費繰入 1,606,000 = 1,800,000
		その他の活動収入計(⑦)	5,691	5,188	503	
支出						
		繰入金支出	1	1	0	
		拠点区分間繰入金支出	1	1	0	
		福祉サービス部門拠点区分繰入金支出	1	1	0	通所積立金取崩・借入返還分(窓口設定) 1,000
		その他の活動支出計(⑧)	1	1	0	
		その他の活動資金収支差額(⑨)(=⑦-⑧)	5,690	5,187	503	
		予備費(⑩)	0	0	0	
		前期末支払資金残高(⑫)	0	2,006	△ 2,006	
		当期末支払資金残高(⑪+⑫)	0	0	0	

◎生活支援体制整備業務の実施(生活支援コーディネーターの配置(町受託事業))

*予算措置は事務局運営事業に包含
退職金積立事業

事業活動による収支						
収入						
		雑収入	1	1	0	
		雑収入	1	1	0	
		雑収入	1	1	0	福利協会(退職) 1,000
		事業活動収入計(①)	1	1	0	
支出						
		その他の収入支出	2	2	0	
		雑支出	2	2	0	
		雑支出	2	2	0	福利協会(退職) 1,000 + 退職積立金積立収入 1,000 = 2,000
		事業活動支出計(②)	2	2	0	
		事業活動資金収支差額(③)(=①-②)	△ 1	△ 1	0	
その他の活動による収支						
収入						
		積立資産取崩収入	1	1	0	
		積立資産取崩収入	1	1	0	
		退職手当積立事業積立資産取崩収入	1	1	0	窓口設定 1,000
		繰入金収入	5,045	5,131	△ 86	
		事業区分間繰入金収入	230	371	△ 141	
		公益事業区分繰入金収入	230	371	△ 141	会館 0.3人分 同 230,000
		拠点区分間繰入金収入	4,815	4,760	55	
		福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	2,811	2,949	△ 138	一般 3.7人分 退職積立 2,811,000
		福祉サービス部門拠点区分繰入金収入	2,004	1,811	193	居宅 0.6人分 退職積立 371,000 + 通所 0.6人分 同 440,000 + 包括 1.6人分 同 1,040,000 + コミュニティバス 0.2人分 同 153,000 = 2,004,000
		その他の活動収入計(⑦)	5,046	5,132	△ 86	
支出						
		積立資産支出	5,045	5,131	△ 86	
		積立資産支出	5,045	5,131	△ 86	
		退職手当積立事業積立資産支出	5,045	5,131	△ 86	7人分 本年度積立 居宅 371,000 + 通所 440,000 + 包括 1,040,000 + コミュニティバス 153,000 + 一般 2,811,000 + 会館 230,000 = 5,045,000
		その他の活動支出計(⑧)	5,045	5,131	△ 86	
		その他の活動資金収支差額(⑨)(=⑦-⑧)	1	1	0	
		当期末支払資金残高(⑪+⑫)	0	0	0	

大	中	小	本年度	前年度	比較増減	説明
			予算額	予算額	(△)	
			*単位：千円			

その他の事業推進体制整備（会務等）						
事業活動による収支						
収入						
	補助金収入	2,253	2,300	△ 47		
	町補助金収入	2,253	2,300	△ 47		
	職員人件費等補助金収入	2,253	2,300	△ 47	町補助金	
	受取利息配当金収入	1	1	0		
	受取利息配当金収入	1	1	0		
	受取利息配当金収入	1	1	0	基本財産利息受入 窓口設置	1,000
	その他の収入	60	73	△ 13		
	雑収入	60	73	△ 13		
	雑収入	60	73	△ 13	指定寄付	1,000
	+ 印刷機利用料				4,950 ×	12 = 60,400
	事業活動収入計（①）	2,314	2,374	△ 60		
支出						
	事務費支出	87	87	0		
	手数料支出	3	3	0		
	手数料支出	3	3	0	入金取次帳	2,700
	租税公課支出	3	3	0		
	租税公課支出	3	3	0	消費税	3,000
	諸会費支出	81	81	0		
	諸会費支出	81	81	0	足上社協連絡会 10,000 + 県社協	61,000
	+ 全国社協				10,000	= 81,000
	事業費支出	13	19	△ 6		
	消耗器具備品費支出	13	19	△ 6		
	消耗器具備品費支出	13	19	△ 6	月間福祉	1,048 ×
	+ 月間福祉				12 =	12,576
	その他の収入支出	1	1	0		
	雑支出	1	1	0		
	雑支出	1	1	0	指定寄付	1,000
	事業活動支出計（②）	101	107	△ 6		
	事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	2,213	2,267	△ 54		
その他の活動による収支						
収入						
	繰入金収入	0	0	0		
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0		
	福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	0	0	0	福祉基金取崩・補填分	0
	その他の活動収入計（⑦）	0	0	0		
支出						
	繰入金支出	2,823	2,961	△ 138		
	拠点区分間繰入金支出	2,823	2,961	△ 138		
	福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	2,812	2,950	△ 138	3.7人分 退職積立	2,810,900
	+ 福祉基金積立窓口設定				0	1,000
	+ 福祉基金積立窓口設定					= 2,811,900
	福祉サービス部門拠点区分繰入金支出	11	11	0	小口資金分	1,000 + 災害見舞分
	+ 災害見舞分					= 11,000
	その他の活動支出計（⑧）	2,823	2,961	△ 138		
	その他の活動資金収支差額（⑨）（=⑦-⑧）	△ 2,823	△ 2,961	138		
	当期資金収支差額合計（⑩）（=③+⑥+⑨）-⑩	△ 610	△ 694	84		
	前期末支払資金残高（⑫）	610	694	△ 84	前年度繰越	610,000
	当期末支払資金残高（⑪+⑫）	0	0	0		

福祉基金積立事業						
事業活動による収支						
収入						
	寄付金収入	1	1	0		
	寄付金収入	1	1	0		
	寄付金収入	1	1	0	窓口設定	1,000
	受取利息配当金収入	179	225	△ 46		
	受取利息配当金収入	179	225	△ 46		
	受取利息配当金収入	179	225	△ 46	県民債等	179,600
	事業活動収入計（①）	180	226	△ 46		
支出						
	事業活動支出計（②）	0	0	0		
	事業活動資金収支差額（③）（=①-②）	180	226	△ 46		
その他の活動による収支						
収入						
	積立資産取崩収入	3,712	1,250	2,462		
	積立資産取崩収入	3,712	1,250	2,462		
	福祉基金積立資産取崩収入	3,712	1,250	2,462	H27年度寄付実績 基金取り崩し	870,000
	+ H28年当初予算不足分				基金取り崩し	2,842,000
	繰入金収入	1	1	0		
	拠点区分間繰入金支出	1	1	0		
	福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	1	1	0	窓口設定	1,000
	その他の活動収入計（⑦）	3,713	1,251	2,462		
支出						
	積立資産支出	2	2	0		
	積立資産支出	2	2	0		
	福祉基金積立資産支出	2	2	0	福祉基金積立金	
	+ 福祉基金積立金				寄付金	1,000 + 法人運営部門繰入金
	+ 法人運営部門繰入金					= 2,000
	繰入金支出	3,891	1,475	2,416		
	拠点区分間繰入金支出	3,891	1,475	2,416		
	福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	3,891	1,475	2,416	受取利息配当金	179,000

大	中		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	小					
			*単位：千円			*単位：円
						+ H27年度寄付実績 基金取り崩し 870,000
						+ H28当初予算不足分 基金取り崩し 2,842,000
						= 3,891,000
		その他の活動支出計 (⑧)	3,893	1,477	2,416	
		財務活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	△ 180	△ 226	46	
		前期末支払資金残高 (⑩)	0	0	0	前年度繰越 0
		当期末支払資金残高 (⑪+⑫)	0	0	0	

民生委員児童委員協議会（事務局）
*予算措置なし

日常生活自立支援事業

事業活動による収支						
収入						
	受託金収入	1,960	1,972	△ 12		
	県社協受託金収入	1,960	1,972	△ 12		
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,960	1,972	△ 12	県社協受託金	1,960,600
	事業収入	0	0	0		
	利用料収入	0	0	0		
	利用料収入	0	0	0		
	事業活動収入計 (①)	1,960	1,972	△ 12		
支出						
	人件費支出	201	134	67		
	非常勤職員給与支出	199	133	66		
	非常勤職員給与支出	199	133	66	生活支援員 920 × 18 × 12 = 198,720	
	法定福利費支出	2	1	1		
	法定福利費支出	2	1	1	同 労働保険 事業主負担分	2,000
	事務費支出	53	43	10		
	福利厚生費支出	19	8	11		
	福利厚生費支出	19	8	11	同 健康診断、インフルエンザ予防接種 7,560 × 2 + 3,500 = 18,620	
	旅費交通費支出	20	20	0		
	職員旅費	20	20	0	出張旅費	20,000
	賃借料支出	13	13	0		
	賃借料支出	13	13	0	貸金庫 1,080 × 12 = 12,960	
	租税公課支出	1	2	△ 1		
	租税公課支出	1	2	△ 1	消費税	1,000
	事業費支出	100	225	△ 125		
	消耗器具備品費支出	30	53	△ 23		
	消耗器具備品費支出	30	53	△ 23	事務消耗品 1,393 × 21 = 29,253	
	業務委託費支出	60	60	0		
	業務委託費支出	60	60	0	足上契約締結審査会	60,000
	保険料支出	10	112	△ 102		
	保険料支出	10	112	△ 102	保険（全社協） 1,820 + 500 × 4 = 9,280	
	事業活動支出計 (②)	354	402	△ 48		
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	1,606	1,570	36		
その他の活動による収支						
収入						
	その他の活動収入計 (⑦)	0	0	0		
支出						
	繰入金支出	1,606	1,570	36		
	拠点区分間繰入金支出	1,606	1,570	36		
	福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	1,606	1,570	36	専門員設置分 1,200,000 + 利用人数配分 57,900 × 7 = 1,605,300	
	その他の活動支出計 (⑧)	1,606	1,570	36		
	財務活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	△ 1,606	△ 1,570	△ 36		
	当期末支払資金残高 (⑪+⑫)	0	0	0		

福祉対象者カルテ整備
*予算措置なし

総合生活相談

事業活動による収支						
収入						
	会費収入	189	189	0		
	賛助会費収入	189	189	0		
	賛助会費収入	189	189	0	会費収入	
	補助金収入	189	189	0		
	町補助金収入	189	189	0		
	地域福祉推進事業補助金収入	189	189	0	町補助金	
	共同募金配分金収入	0	0	0		
	一般募金配分金収入	0	0	0		
	一般募金配分金収入	0	0	0	県共募配分金	
	事業活動収入計 (①)	378	378	0		
支出						
	事業費支出	378	378	0		
	会議費支出	8	8	0		
	会議費支出	8	8	0	食糧費 650 × 12 = 7,800	
	諸謝金支出	370	370	0		
	諸謝金支出	370	370	0	弁護士報酬 30,000 × 12 + 相談員研修講師謝礼 10,000 × 1	

大	中	小	本年度	前年度	比較増減	説明
			予算額	予算額	(△)	
			*単位：千円			
						= 370,000
			378	378	0	
			0	0	0	
			0	0	0	

生活福祉資金貸付

事業活動による収支						
収入						
	受託金収入	289	303	△ 14		
	県社協受託金収入	289	303	△ 14		
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	289	303	△ 14	県社協受託金 (相談員設置+事務費)	162,450
					+ 研修研究費支出	15,000 + 臨時特例
					+ 民児協活動費	62,000 = 289,450
	事業活動収入計 (①)	289	303	△ 14		
支出						
	事務費支出	3	4	△ 1		
	旅費交通費支出	3	4	△ 1		
	職員旅費支出	3	4	△ 1	出張旅費	3,000
	事業費支出	92	127	△ 35		
	消耗器具備品費支出	30	69	△ 39		
	消耗器具備品費支出	30	69	△ 39	事務消耗品	30,000
	業務委託費支出	62	58	4		
	業務委託費支出	62	58	4	民生委員活動費	2,000 × 31 = 62,000
	事業活動支出計 (②)	95	131	△ 36		
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	194	172	22		
その他の活動による収支						
支出						
	繰入金支出	194	172	22		
	拠点区分繰入金支出	194	172	22		
	福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	194	172	22	非常勤職員給与分	194,000
	その他の活動支出計 (⑧)	194	172	22		
	その他の活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	△ 194	△ 172	△ 22		
	当期末支払資金残高 (⑩+⑫)	0	0	0		

小口資金貸付

事業活動による収支						
収入						
	事業収入	100	100	0		
	償還金収入	100	100	0		
	貸付事業等償還金収入	100	100	0	償還金	100,000
	事業活動収入計 (①)	100	100	0		
支出						
	貸付事業等支出	101	101	0		
	貸付金支出	101	101	0		
	貸付金支出	101	101	0	貸付金	20,000 × 5 + 1,000 = 101,000
	事業活動支出計 (②)	101	101	0		
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	△ 1	△ 1	0		
その他の活動による収支						
収入						
	繰入金収入	1	1	0		
	拠点区分間繰入金収入	1	1	0		
	福祉・企画部門拠点区分繰入金収入	1	1	0	窓口設定	1,000
	その他の活動収入計 (⑦)	1	1	0		
	その他の活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	1	1	0		
	当期末支払資金残高 (⑩+⑫)	0	0	0		

年末たすけあい配分

事業活動による収支						
収入						
	共同募金配分金収入	120	120	0		
	年末たすけあい配分金収入	120	120	0		
	年末たすけあい配分金収入	120	120	0	年末たすけあい配分金	120,000
	事業活動収入計 (①)	120	120	0		
支出						
	共同募金配分金事業費	120	120	0		
	年末たすけあい配分金事業費	120	120	0		
	年末たすけあい配分金事業費	120	120	0	地域作業所配分計	120,000
	事業活動支出計 (②)	120	120	0		
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0		
	当期末支払資金残高 (⑩+⑫)	0	0	0		

災害見舞金支給

事業活動による収支						
収入						
	共同募金配分金収入	10	10	0		
	一般募金配分金収入	10	10	0		
	一般募金配分金収入	10	10	0	県共募配分金	10,000
	事業活動収入計 (①)	10	10	0		
支出						
	事業費支出	20	20	0		
	援護費支出	20	20	0		
	援護費支出	20	20	0	全焼時	20,000 × 1 = 20,000

大	中	小	本年度	前年度	比較増減	説明
			予算額	予算額	(△)	
			*単位：千円			
			20	20	0	
			△ 10	△ 10	0	
その他の活動による収支						
			10	10	0	
			10	10	0	
			10	10	0	加算分 10,000
			10	10	0	
			0	0	0	

交通遺児援護費支給
*該当者なし

福祉機器貸与事業

事業活動による収支						
収 入						
			88	90	△ 2	
			88	90	△ 2	
			88	90	△ 2	7,400 × 12 = 88,800
			88	90	△ 2	
支 出						
			3	3	0	
			3	3	0	
			3	3	0	消費税 3,000
			85	87	△ 2	
			85	87	△ 2	
			85	87	△ 2	機器洗浄等 Pトイレ 3,240 × 10 + 寝台一式 6,480 × 8 = 84,240
			88	90	△ 2	
			0	0	0	
			0	0	0	

ふくし移送サービス

事業活動による収支						
収 入						
			0	50	△ 50	
			0	50	△ 50	
			0	50	△ 50	会費収入
			341	403	△ 62	
			341	403	△ 62	
			341	403	△ 62	町補助金
			360	360	0	
			360	360	0	
			360	360	0	30,000 × 12 = 360,000
			341	352	△ 11	
			341	352	△ 11	
			341	352	△ 11	県共募配分金
			1,042	1,165	△ 123	
支 出						
			344	465	△ 121	
			22	22	0	
			22	22	0	運転者講習 11,000 × 2 = 22,000
			308	432	△ 124	
			308	432	△ 124	車両リース 25,600 × 12 = 307,200
			14	11	3	
			14	11	3	消費税 14,000
			698	700	△ 2	
			141	128	13	
			141	128	13	車両燃料費支出(6ヶ月分) 210 × 134 × 5 = 140,700
			517	526	△ 9	
			517	526	△ 9	業務手当 (920 × 40 + 6,250) × 12 = 516,600
			40	46	△ 6	
			40	46	△ 6	保険 2,000 × 20 = 40,000
			1,042	1,165	△ 123	
			0	0	0	
			0	0	0	

軽度生活援助事業

事業活動による収支						
収 入						
			363	361	2	
			363	361	2	
			363	361	2	町補助金
			420	420	0	
			420	420	0	
			420	420	0	500 × 70 × 12 = 420,000
			363	360	3	
			363	360	3	
			363	360	3	県共募配分金

大	本年度		比較増減 (△)	説明	
	予算額				
	中	小			
			*単位：千円	*単位：円	
	事業活動収入計 (①)	1,146	1,141	5	
	支 出				
	事務費支出	14	9	5	
	租税公課支出	14	9	5	
	租税公課支出	14	9	5	消費税 14,000
	事業費支出	1,132	1,132	0	
	消耗器具備品費支出	10	10	0	
	消耗器具備品費支出	10	10	0	事務消耗品 10,000
	業務委託費支出	1,104	1,104	0	
	業務委託費支出	1,104	1,104	0	業務手当 920 × 100 × 12 = 1,104,000
	保険料支出	18	18	0	
	保険料支出	18	18	0	保険 29 × 50 × 12 = 17,400
	事業活動支出計 (②)	1,146	1,141	5	
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	
	当期末支払資金残高 (①+②)	0	0	0	

ミニ・デイサービスふれあい金曜会

事業活動による収支					
	収 入				
	補助金収入	6	0	6	
	町補助金収入	6	0	6	
	地域福祉推進事業補助金収入	6	0	6	町補助金
	事業収入	90	90	0	
	利用料収入	90	90	0	
	利用料収入	90	90	0	250 × 15 × 24 = 90,000
	共同募金配分金収入	6	12	△ 6	
	一般募金配分金収入	6	12	△ 6	
	一般募金配分金収入	6	12	△ 6	県共募配分金
	事業活動収入計 (①)	102	102	0	
	支 出				
	事務費支出	2	2	0	
	租税公課支出	2	2	0	
	租税公課支出	2	2	0	消費税 2,000
	事業費支出	100	100	0	
	会議費支出	29	29	0	
	会議費支出	29	29	0	食糧費 1,200 × 24 = 28,800
	諸謝金支出	53	54	△ 1	
	諸謝金支出	53	54	△ 1	協力謝礼 330 × 8 × 20 = 52,800
	消耗器具備品費支出	2	3	△ 1	
	消耗器具備品費支出	2	3	△ 1	事務消耗品 2,000
	保険料支出	16	14	2	
	保険料支出	16	14	2	保険 28 × 23 × 24 = 15,456
	事業活動支出計 (②)	102	102	0	
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	
	当期末支払資金残高 (①+②)	0	0	0	

レスパイトサービス

事業活動による収支					
	収 入				
	補助金収入	12	13	△ 1	
	町補助金収入	12	13	△ 1	
	地域福祉推進事業補助金収入	12	13	△ 1	町補助金
	事業収入	14	10	4	
	利用料収入	14	10	4	
	利用料収入	14	10	4	300 × 7 × 7 = 14,700
	共同募金配分金収入	12	12	0	
	一般募金配分金収入	12	12	0	
	一般募金配分金収入	12	12	0	県共募配分金
	事業活動収入計 (①)	38	35	3	
	支 出				
	事務費支出	1	1	0	
	租税公課支出	1	1	0	
	租税公課支出	1	1	0	消費税 1,000
	事業費支出	37	34	3	
	諸謝金支出	23	21	2	
	諸謝金支出	23	21	2	講座講師謝礼 3,000 × 2 + 協力者弁当 330 × 7 × 7 = 22,170
	消耗器具備品費支出	2	3	△ 1	
	消耗器具備品費支出	2	3	△ 1	事務消耗品 140 × 10 = 1,400
	会議費支出	8	6	2	
	会議費支出	8	6	2	食糧費 150 × 7 × 7 = 7,350
	保険料支出	4	4	0	
	保険料支出	4	4	0	保険 28 × 14 × 7 + 28 × 5 × 5 = 3,444
	事業活動支出計 (②)	38	35	3	
	事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	0	0	0	
	当期末支払資金残高 (①+②)	0	0	0	

大	本年度			比較増減 (△)	説明
	予算額				
	前年度 予算額	本年度 予算額	本年度 実績額		
中				*単位：千円	*単位：円
小					

コミュニティバス運行事業

事業活動による収支					
収入					
受託金収入	5,292	4,452	840		
町受託金収入	5,292	4,452	840		
コミュニティバス運行事業受託金収入	5,292	4,452	840	町受託金	
事業活動収入計(①)	5,292	4,452	840		
支出					
人件費支出	1,723	1,786	△ 63		
職員本俸支出	897	920	△ 23		
職員本俸支出	897	920	△ 23	0.2人分	給料 896,200
職員諸手当支出	566	606	△ 40		
職員諸手当支出	566	606	△ 40	0.2人分	扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 565,600
退職共済掛金支出	27	27	0		
退職共済掛金支出	27	27	0	0.2人分	福利協会 事業主負担分 26,400
法定福利費支出	233	233	0		
法定福利費支出	233	233	0	0.2人分 + 同	社会保険 同 労働保険 同 = 232,400
事務費支出	809	697	112		
福利厚生費支出	2	2	0		
福利厚生費支出	2	2	0	0.2人分	健康診断 1,600
研修研究費支出	22	22	0		
研修研究費支出	22	22	0	運転者講習	11,000 × 2 = 22,000
賃借料支出	785	673	112		
賃借料支出	785	673	112	車両リース	65,340 × 12 = 784,080
事業費支出	2,607	1,811	796		
燃料費支出	652	366	286		
燃料費支出	652	366	286	車両燃料費支出	134 × 200 × 243 = 651,240
業務委託費支出	1,935	1,425	510		
業務委託費支出	1,935	1,425	510	業務手当	920 × 7.5 × 243 = 1,676,700 停留所作成 12,900 × 20 = 258,000 = 1,934,700
保険料支出	20	20	0		
保険料支出	20	20	0	保険	2,000 × 10 = 20,000
事業活動支出計(②)	5,139	4,294	845		
事業活動資金収支差額(③) (=①-②)	153	158	△ 5		
その他の活動による収支					
収入					
繰入金支出	153	0	153		
拠点区分間繰入金支出	153	0	153		
福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	153	0	153	0.2人分	退職積立 153,000
その他の活動支出計(⑧)	153	0	153		
その他の活動資金収支差額(⑨) (=⑦-⑧)	△ 153	0	△ 153		
当期末支払資金残高(⑩+⑪)	0	0	0		

居宅介護支援事業

事業活動による収支					
収入					
受託金収入	343	196	147		
町受託金収入	343	196	147		
介護予防支援事業受託金収入	343	196	147	原案作成	4,085 × 7 × 12 = 343,140
介護保険収入	9,653	9,091	562		
居宅介護支援介護料収入	9,653	9,091	562		
居宅介護支援介護料収入	9,653	9,091	562	要介護Ⅰ～Ⅱ + 同 Ⅲ～Ⅴ + 初回加算	10,420 × 42 × 12 13,530 × 27 × 12 3,000 × 1 × 12 = 9,653,400
事業活動収入計(①)	9,996	9,287	709		
支出					
人件費支出	9,205	8,286	919		
職員本俸支出	2,119	2,334	△ 215		
職員本俸支出	2,119	2,334	△ 215	0.6人分	給料 2,118,600
職員諸手当支出	1,019	1,266	△ 247		
職員諸手当支出	1,019	1,266	△ 247	0.6人分	扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 1,018,800
非常勤職員給与支出	4,768	3,696	1,072		
非常勤職員給与支出	4,768	3,696	1,072	ケアマネージャー 3人分	4,768,000
退職共済掛金支出	54	61	△ 7		
退職共済掛金支出	54	61	△ 7	0.6人分	福利協会 事業主負担分 54,000
法定福利費支出	1,245	929	316		

大	中	小	本年度	前年度	比較増減	説明
			予算額	予算額	(△)	
			*単位：千円			
		法定福利費支出	1,245	929	316	0.6人分 社会保険 同 + 同 労働保険 同 = 502,200 + 非常勤職員分 = 742,607
		事務費支出	320	371	△ 51	
		福利厚生費支出	44	37	7	
		福利厚生費支出	44	37	7	0.6人分 + 非常勤職員 健康診断、インフルエンザ予防接種 43,704
		旅費交通費支出	24	32	△ 8	
		職員旅費支出	24	32	△ 8	出張旅費 24,000
		研修研究費支出	62	58	4	
		研修研究費支出	62	58	4	専門研修Ⅱ 20,430 × 3 = 61,290
		通信運搬費支出	35	35	0	
		通信運搬費支出	35	35	0	(Ⅰa85-3521 2,320 + 郵券 571) × 12 = 34,692
		業務委託費支出	45	15	30	
		保守料支出	45	15	30	PC機器 14,688 × 3 = 44,064
		手数料支出	17	29	△ 12	
		手数料支出	17	29	△ 12	振込 2,000 + 情報公開 6,380 + CM更新 2,840 × 3 = 16,900
		賃借料支出	93	165	△ 72	
		賃借料支出	93	165	△ 72	PCソフトリース 5,400 × 12 × 0.5 + PCハードリース 22,420 +ゼロックス(1ヶ月分) 38,000 = 92,820
		事業費支出	93	93	0	
		消耗器具備品費支出	90	90	0	
		消耗器具備品費支出	90	90	0	事務消耗品 89,418
		保険料支出	3	3	0	
		保険料支出	3	3	0	保険 2,550
		事業活動支出計(②)	9,618	8,750	868	
		事業活動資金収支差額(③)(=①-②)	378	537	△ 159	
その他の活動による収支						
収入						
		繰入金収入	1	1	0	
		事業区分間繰入金収入	1	1	0	
		福祉サービス部門拠点区分繰入金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
		その他の活動収入計(⑦)	1	1	0	
支出						
		繰入金支出	371	407	△ 36	
		事業区分間繰入金支出	371	407	△ 36	
		福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	371	407	△ 36	0.6人分 退職積立 370,200
		その他の活動支出計(⑧)	371	407	△ 36	
		その他の活動資金収支差額(⑨)(=⑦-⑧)	△ 370	△ 406	36	
		予備費(⑩)	8	131	△ 123	
		当期末支払資金残高(⑪+⑫)	0	0	0	

通所介護事業

事業活動による収支						
収入						
		受託金収入	177	0	177	
		町受託金収入	177	0	177	
		生活支援介護予防サービス・体制整備事業受託金収入	177	0	177	16,470 × 1 × 12 × 0.9 = 177,876
		事業収入	54	0	54	
		利用料収入	54	0	54	
		利用料収入	19	0	19	16,470 × 1 × 12 × 0.1 = 19,764
		生活支援介護予防サービス利用者等利用料収入	35	0	35	730 × 1 × 48 = 35,040
		介護保険収入	28,087	29,905	△ 1,818	
		居宅介護料収入	25,805	27,439	△ 1,634	
		介護報酬収入	22,645	24,301	△ 1,656	(要介護Ⅰ 6,410 × 7 + 同Ⅱ 7,570 × 2 + 同Ⅲ 8,740 × 1 + 同Ⅳ 9,900 × 1 + 同Ⅴ 11,070 × 1 + 入浴介助加算 500 × 6 + 提供体制加算Ⅰ 180 × 12) × 255 + 処遇改善加算Ⅰ 967,776) × 0.9 = 22,645,958
		利用者負担金収入	2,516	2,700	△ 184	(要介護Ⅰ 6,410 × 7 + 同Ⅱ 7,570 × 2 + 同Ⅲ 8,740 × 1 + 同Ⅳ 9,900 × 1 + 同Ⅴ 11,070 × 1 + 入浴介助加算 500 × 6 + 提供体制加算Ⅰ 180 × 12) × 255 + 処遇改善加算Ⅰ 967,776) × 0.1 = 2,516,218

大	本年度			比較増減 (△)	説明
	予算額				
	前年度 予算額	本年度 予算額	前年度 予算額		
中				*単位：千円	*単位：円
小					
	介護予防介護報酬収入	580	395	185	(要支援Ⅰ 16,470 × 1 同Ⅱ 33,770 × 1 + 提供体制加算Ⅰ-Ⅰ 1,440 × 1) × 12 + 処遇改善加算Ⅰ 24,806) × 0.9 = 580,470
	介護予防利用者負担金収入	64	43	21	(要支援Ⅰ 16,470 × 1 同Ⅱ 33,770 × 1 + 提供体制加算Ⅰ-Ⅰ 1,440 × 1) × 12 + 処遇改善加算Ⅰ 24,806) × 0.1 = 64,497
	利用者等利用料収入	2,207	2,391	△ 184	
	利用者等利用料収入	2,207	2,391	△ 184	730 × 12 × 252 = 2,207,520
	その他の事業収入	75	75	0	
	その他の事業収入	75	75	0	介護体験受入 1,500 × 5 × 10 = 75,000
	その他の収入	1	1	0	
	雑収入	1	1	0	
	雑収入	1	1	0	窓口設定 1,000
	事業活動収入計(①)	28,319	29,906	△ 1,587	
	支 出				
	人件費支出	20,420	21,684	△ 1,264	
	職員本俸支出	2,549	2,775	△ 226	
	職員本俸支出	2,549	2,775	△ 226	0.6人分 給料 2,548,800
	職員諸手当支出	1,461	1,715	△ 254	
	職員諸手当支出	1,461	1,715	△ 254	0.6人分 扶養、地域、期末・勤労、通勤、時間外等 1,461,000
	非常勤職員給与支出	15,464	15,965	△ 501	
	非常勤職員給与支出	15,464	15,965	△ 501	介助員 6人分 + 看護師 2人分 + 栄養士 1人分 + 調理員 4人分 15,463,618
	退職共済掛金支出	72	79	△ 7	
	退職共済掛金支出	72	79	△ 7	0.6人分 福利協会 事業主負担分 71,400
	法定福利費支出	874	1,150	△ 276	
	法定福利費支出	874	1,150	△ 276	0.6人分 社会保険 同 + 労働保険 同 645,600 + 非常勤職員 社会保険 労働保険 同 228,332 = 873,932
	事務費支出	4,588	4,785	△ 197	
	福利厚生費支出	175	177	△ 2	
	福利厚生費支出	175	177	△ 2	0.6人分 + 非常勤職員分 4,800 健康診断、インフルエンザ予防接種 169,592
	旅費交通費支出	10	10	0	
	職員旅費	10	10	0	出張旅費 10,000
	研修研究費支出	10	10	0	
	研修研究費支出	10	10	0	職員研修等 10,000
	水道光熱費	3,606	3,454	152	
	水道光熱費	3,606	3,454	152	電気 750,000 × 0.04 × 12 + 上下水道 140,000 × 0.5 × 6 + ガス 235,440 × 12 = 3,605,280
	車輛費支出	200	315	△ 115	
	車輛費支出	200	315	△ 115	車検 152,714 + 乗降口修繕等 47,000 = 199,714
	通信運搬費支出	30	33	△ 3	
	通信運搬費支出	30	33	△ 3	Tel.85-3521 4,639 × 12 × 0.5 + 郵送料 120 × 12 = 29,274
	業務委託費支出	0	15	△ 15	
	保守料支出	0	15	△ 15	
	手数料支出	58	79	△ 21	
	手数料支出	58	79	△ 21	(請求処理(基本) 1,080 + 顧客分 108 × 25) × 12 + 振込 6,000 + 情報公開 = 57,740
	賃借料支出	449	642	△ 193	
	賃借料支出	449	642	△ 193	PCソフトウェア 410,106 + ゼロックス(1ヶ月) 38,000 = 448,106
	租税公課支出	50	50	0	
	租税公課支出	50	50	0	消費税 49,300
	事業費支出	2,743	2,863	△ 120	
	給食費	1,757	1,738	19	
	給食費	1,757	1,738	19	食材料 420 × 15 × 255 + 調味料 12,500 × 12 = 1,756,500
	消耗器具備品費支出	379	435	△ 56	
	消耗器具備品費支出	39	94	△ 55	事務消耗品 39,000
		269	288	△ 19	給食 148,000 + 通所 121,000
		71	53	18	スタッフユニフォーム 70,200
	燃料費支出	113	183	△ 70	
	燃料費支出	113	183	△ 70	車両燃料費支出 9,350 × 12 = 112,200
	業務委託費支出	332	332	0	

大	中	小	本年度	前年度	比較増減 (△)	説明			
			予算額	予算額					
			*単位：千円					*単位：円	
		業務委託費支出	310	310	0	検便	6,800 ×	12	
						+ 清掃	5,400 ×	4	
						+ 送迎	1,350 ×	153 =	309,750
			22	22	0	広告掲載			21,600
		保険料支出	162	175	△ 13				
		保険料支出	162	175	△ 13	保険	94,440 + 車両		67,440
								=	161,880
		事業活動支出計 (②)	27,751	29,332	△ 1,581				
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	568	574	△ 6				
その他の活動による収支									
		収入							
		積立資産取崩収入	1	3,846	△ 3,845				
		積立資産取崩収入	1	3,846	△ 3,845				
		通所介護事業積立資産取崩収入	1	3,846	△ 3,845	窓口設定			1,000
		繰入金収入	3	3	0				
		事業区分間繰入金収入	1	1	0				
		公益事業区分間繰入金収入	1	1	0	窓口設定			1,000
		拠点区分間繰入金収入	2	2	0				
		福祉・企画部門拠点区分間繰入金収入	1	1	0	窓口設定			1,000
		福祉サービス部門拠点区分間繰入金収入	1	1	0	窓口設定			1,000
		その他の活動収入計 (⑦)	4	3,849	△ 3,845				
		支出							
		積立資産支出	1	1	0				
		積立資産支出	1	1	0				
		通所介護事業積立資産支出	1	1	0	窓口設定			1,000
		繰入金支出	442	4,324	△ 3,882				
		事業区分間繰入金支出	1	1,874	△ 1,873				
		公益事業区分間繰入金支出	1	1,874	△ 1,873	窓口設定			1,000
		拠点区分間繰入金支出	441	2,450	△ 2,009				
		福祉・企画部門拠点区分間繰入金支出	440	2,449	△ 2,009	0.6人分 退職積立			439,200
						+ 窓口設定			1,000
								=	440,200
		福祉サービス部門拠点区分間繰入金支出	1	1	0	窓口設定			1,000
		その他の活動支出計 (⑧)	443	4,325	△ 3,882				
		財務活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	△ 439	△ 476	37				
		予備費 (⑩)	129	98	31				
		当期末支払資金残高 (⑪+⑫)	0	0	0				

地域包括支援センター事業

事業活動による収支									
収入									
		受託金収入	14,131	14,145	△ 14				
		町受託金収入	14,131	14,145	△ 14				
		地域包括支援センター事業受託金収入	11,931	11,931	0	受託金			
		二次予防対象者把握事業受託金収入	2,200	2,214	△ 14	同			
		介護保険収入	2,974	2,282	692				
		居宅介護支援介護料収入	2,974	2,282	692				
		介護予防居宅介護支援介護料収入	2,974	2,282	692	(4,300 × 55 + 3,000 × 2			
						+ 215 × 25) × 12			
						= 2,974,500			
		事業活動収入計 (①)	17,105	16,427	678				
支出									
		人件費支出	15,699	14,875	824				
		職員本俸支出	5,973	4,414	1,559				
		職員本俸支出	5,973	4,414	1,559	1.6人分 給料			5,972,800
		職員諸手当支出	3,119	2,390	729				
		職員諸手当支出	3,119	2,390	729	1.6人分 扶養、地域、期末・勤労、通勤、時間外等			3,118,400
		非常勤職員給与支出	4,533	5,955	△ 1,422				
		非常勤職員給与支出	4,533	5,955	△ 1,422	看護師 1,625 × 8 × 243			
						+ 6,085 × 12 + 10,000 = 3,242,020			
						+ CM (1,100 × 6 × 194			
						+ 10,000 = 1,290,400			
						= 4,532,420			
		退職共済掛金支出	156	116	40				
		退職共済掛金支出	156	116	40	1.6人分 福利協会 事業主負担分			156,000
		法定福利費支出	1,918	2,000	△ 82				
		法定福利費支出	1,918	2,000	△ 82	1.6人分 社会保険 同			
						+ 非常勤職員 労働保険 同 1,396,000			
						+ 非常勤職員 社会保険 労働保険 同 521,526			
						= 1,917,526			
		事務費支出	291	402	△ 111				
		福利厚生費支出	39	37	2				
		福利厚生費支出	39	37	2	1.6人分 健康診断、インフルエンザ予防接種			
						+ 非常勤職員			38,484
		旅費交通費支出	28	28	0				
		職員旅費支出	28	28	0	出張旅費			27,340
		研修研究費支出	26	26	0				
		研修研究費支出	26	26	0	職員研修研究費支出			25,450
		通信運搬費支出	61	64	△ 3				

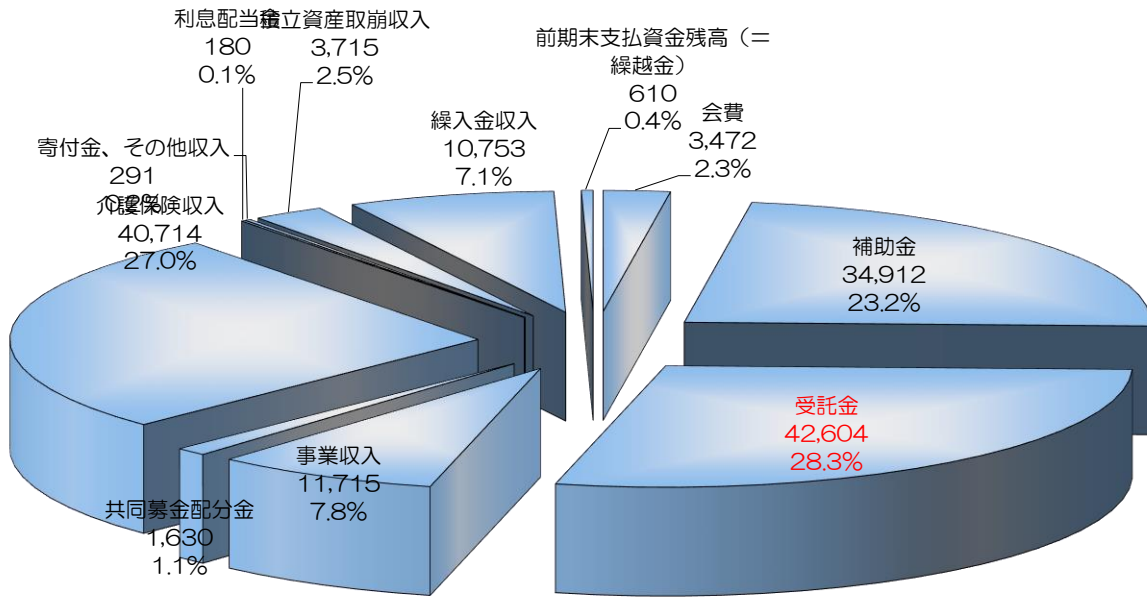
大	中		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	*単位：円	
	小							
		通信運搬費支出	61	64	△ 3	(郵券 + 携帯Tel 574 + Tel.83-7688 1,742)	2,730 × 12 = 60,552	
		保守料支出	15	30	△ 15			
		保守料支出	15	30	△ 15	PC機器	14,688 × 1 = 14,688	
		手数料支出	2	2	0			
		手数料支出	2	2	0	振込	1,620	
		賃借料支出	120	215	△ 95			
		賃借料支出	120	215	△ 95	PCソフトリース + PC機器 + ゼロックス	5,400 × 12 × 0.5 4,095 × 12 38,000 + = 119,540	
		事業費支出	71	132	△ 61			
		消耗器具備品費支出	49	110	△ 61			
		消耗器具備品費支出	49	110	△ 61	事務消耗品	= 49,000	
		業務委託費支出	1	1	0			
		業務委託費支出	1	1	0	窓口設定	1,000	
		保険料支出	21	21	0			
		保険料支出	21	21	0	保険 (3人分) × 12	29 × 5 × 4 = 20,880	
		事業活動支出計 (②)	16,061	15,409	652			
		事業活動資金収支差額 (③) (=①-②)	1,044	1,018	26			
その他の活動による収支								
収入								
		繰入金収入	1	1	0			
		拠点区分間繰入金収入	1	1	0			
		福祉サービス部門拠点区分繰入金収入	1	1	0	通所積立金取崩・補填分 (借入)	1,000	
		その他の活動収入計 (⑦)	1	1	0			
支出								
		繰入金支出	1,041	769	272			
		経理区分間繰入金支出	1,041	769	272			
		福祉・企画部門拠点区分繰入金支出	1,040	768	272	1.6人分 退職積立	1,039,200	
		福祉サービス部門拠点区分繰入金支出	1	1	0	通所積立金取崩・借入返還分 (窓口設定)	1,000	
		その他の活動支出計 (⑧)	1,041	769	272			
		財務活動資金収支差額 (⑨) (=⑦-⑧)	△ 1,040	△ 768	△ 272			
		予備費 (⑩)	4	250	△ 246			
		当期末支払資金残高 (⑪+⑫)	0	0	0			

福祉会館管理運営

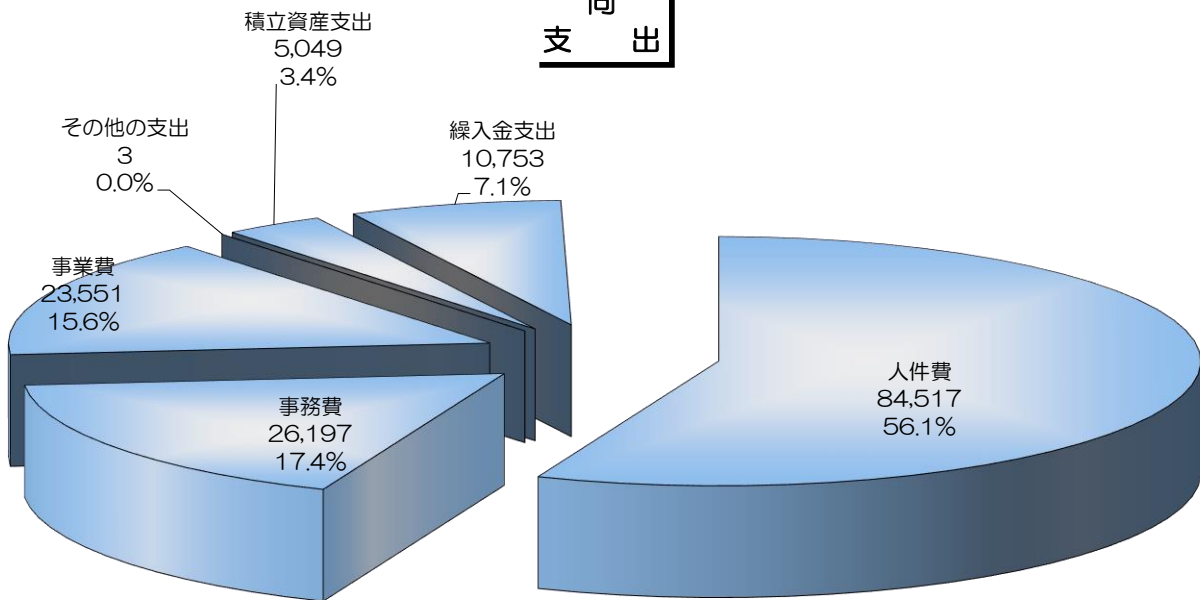
事業活動による収支							
収入							
		受託金収入	19,203	18,742	461		
		町受託金収入	19,203	18,742	461		
		福祉会館指定管理受託金収入 (一般分)	17,903	17,346	557	受託金 (一般分)	17,903,000
		福祉会館指定管理受託金収入 (修繕分)	1,300	1,396	△ 96	同 (修繕分)	1,300,000
		事業収入	10,361	10,260	101		
		利用料収入	10,201	10,100	101		
		利用料収入	3,030	3,000	30	福祉会館利用料	3,030,000
		福祉会館利用料減免分補填収入	7,171	7,100	71	同 減免分補填	7,171,000
		手数料収入	160	160	0		
		手数料収入	160	160	0	自販機	13,400 × 12 = 160,800
		事業活動収入計 (①)	29,564	29,002	562		
支出							
		人件費支出	2,583	4,112	△ 1,529		
		職員本俸支出	1,345	2,151	△ 806		
		職員本俸支出	1,345	2,151	△ 806	0.3人分 給料	1,344,300
		職員諸手当支出	849	1,367	△ 518		
		職員諸手当支出	849	1,367	△ 518	0.3人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	848,400
		退職共済掛金支出	40	60	△ 20		
		退職共済掛金支出	40	60	△ 20	0.3人分 福利協会 事業主負担分	39,600
		法定福利費支出	349	534	△ 185		
		法定福利費支出	349	534	△ 185	0.3人分 社会保険 同 + 同 労働保険 同	= 348,600
		事務費支出	16,987	17,013	△ 26		
		福利厚生費支出	3	5	△ 2		
		福利厚生費支出	3	5	△ 2	0.3人分 健康診断	2,400
		旅費交通費支出	1	1	0		
		職員旅費支出	1	1	0	出張旅費	1,000
		水道光熱費	9,060	9,270	△ 210		
		水道光熱費	9,060	9,270	△ 210	電気 + 上下水道	750,000 × 0.96 × 12 140,000 × 0.5 × 6 = 9,060,000
		修繕費支出	1,300	1,396	△ 96		
		修繕費支出	1,300	1,396	△ 96	駐輪場修繕 + 消火栓ホース	690,000 + 空調関係 468,000 90,000 + トイレセンサー 52,000 = 1,300,000
		通信運搬費支出	106	106	0		
		通信運搬費支出	106	106	0	Tel.83-7552 + NHK受信料	6,500 × 12 13,990 × 2 = 105,980
		保守料支出	5,110	5,110	0		

大	中		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	小					
		保守料支出	5,110	5,110	0	空調 1,890,000 + エレベータ 712,800 + 警備 583,200 + 舞台設備 453,600 + 音響 459,000 + 電気工作物 439,776 + 移動観覧席 243,540 + 消防設備 162,000 + 自動ドア 112,320 + ピアノ 52,920 = 5,109,156
		賃借料支出	730	462	268	
		賃借料支出	730	462	268	(互交換機 30,240 + 玄関マット 2,290 + 観葉植物 5,400 + フラワーポット 2,376 + コピー機 20,475) × 12 = 729,372
		租税公課支出	677	663	14	
		租税公課支出	677	663	14	消費税 677,000
		事業費支出	9,378	9,379	△ 1	
		消耗器具備品費支出	300	300	0	
		消耗器具備品費支出	300	300	0	事務消耗品 蛍光灯、新聞、トイレトーパー、ゴミ袋、電池等 300,000
		業務委託費支出	8,994	8,995	△ 1	
		業務委託費支出	8,994	8,995	△ 1	管理人 4,521,176 + 清掃 3,272,400 + 環境衛生等 993,600 + 植木剪定、除草 200,000 + 事業系廃棄物処理 6,300 × 1 = 8,993,476
		保険料支出	84	84	0	
		保険料支出	84	84	0	施設賠償責任保険 83,490
		事業活動支出計 (②)	28,948	30,504	△ 1,556	
		事業活動資金収支差額 (③) (=(①)-②)	616	△ 1,502	2,118	
その他の活動による収支						
収 入						
		積立資産取崩収入	1	1	0	
		積立資産取崩収入	1	1	0	
		福祉会館管理運営積立金取崩収入	1	1	0	積立金取崩・補填分 1,000
		繰入金収入	0	1,874	△ 1,874	
		事業区分間繰入金収入	0	1,874	△ 1,874	
		社会福祉事業区分繰入金収入	0	1,874	△ 1,874	
		その他の活動収入計 (⑦)	1	1,875	△ 1,874	
支 出						
		積立資産支出	1	1	0	
		積立資産支出	1	1	0	
		福祉会館管理運営事業積立金積立支出	1	1	0	窓口設定 1,000
		繰入金支出	231	372	△ 141	
		事業区分間繰入金支出	231	372	△ 141	
		社会福祉事業区分繰入金支出	1	1	0	通所積立金取崩・借入返還分 (窓口設定) 1,000
		財務支出計 (⑧)	230	371	△ 141	0.3人分 退職積立 229,500
		財務支出計 (⑧)	232	373	△ 141	
		財務活動資金収支差額 (⑨) (=(⑦)-⑧)	△ 231	1,502	△ 1,733	
		予備費 (⑩)	385	0	385	
		当期末支払資金残高 (⑪+⑫)	0	0	0	

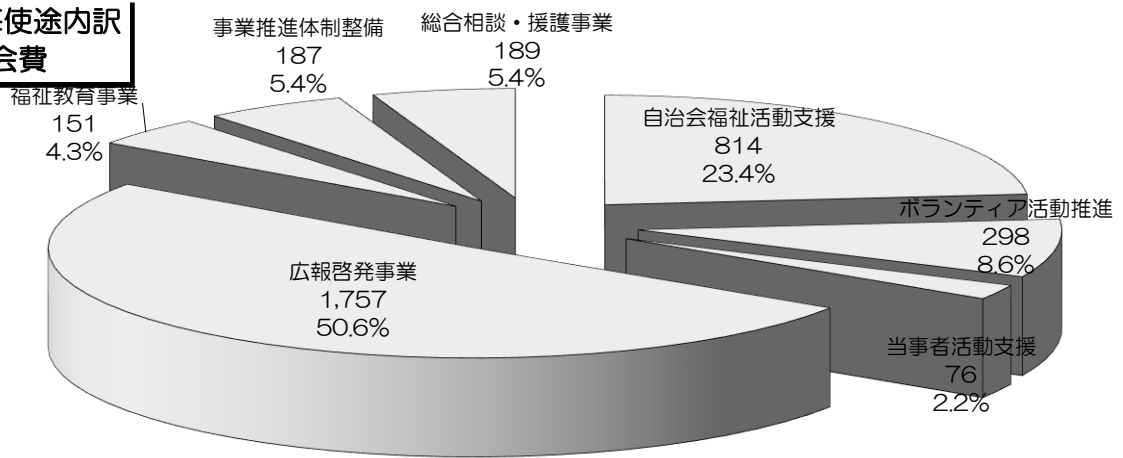
平成28年度当初予算 収支内訳 (*総額150,373千円/単位:千円)
収 入



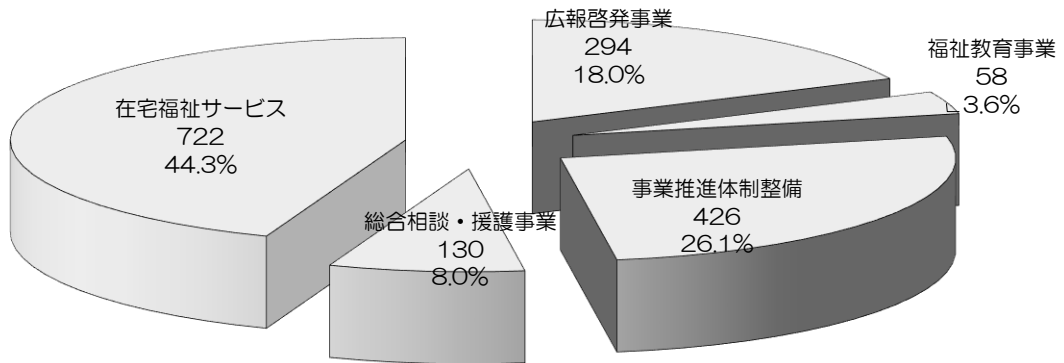
同
支 出



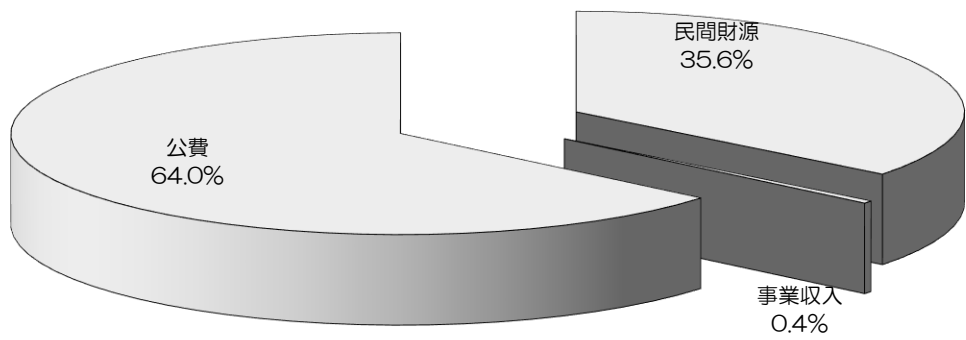
**財源毎使途内訳
会費**



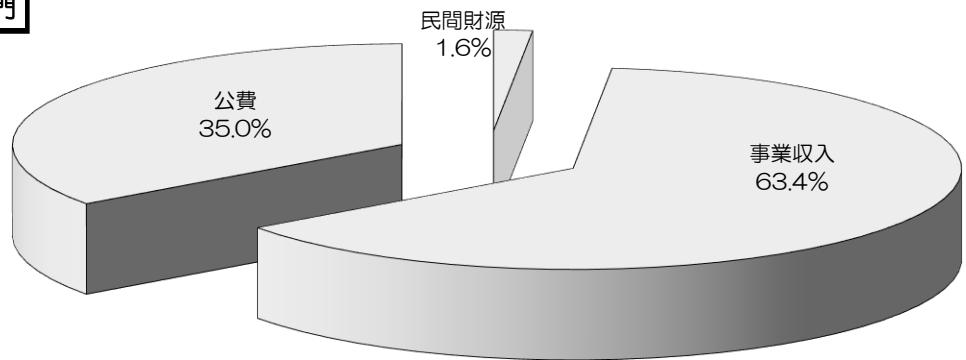
**同
共同募金**



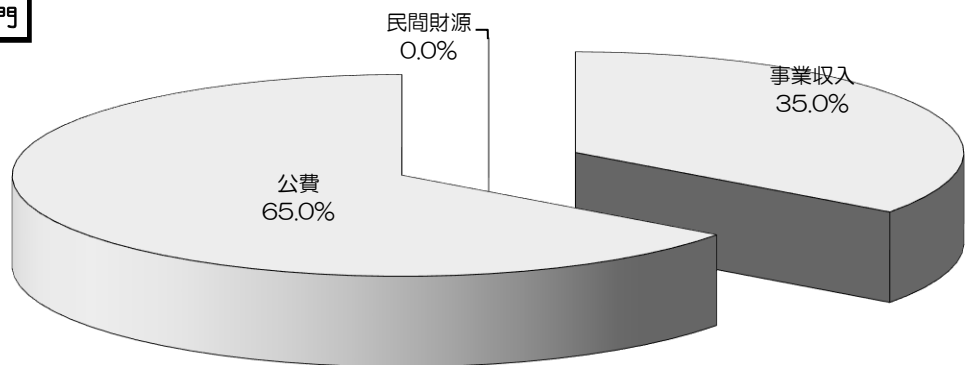
部門別財源構成比率
福祉・企画 部門



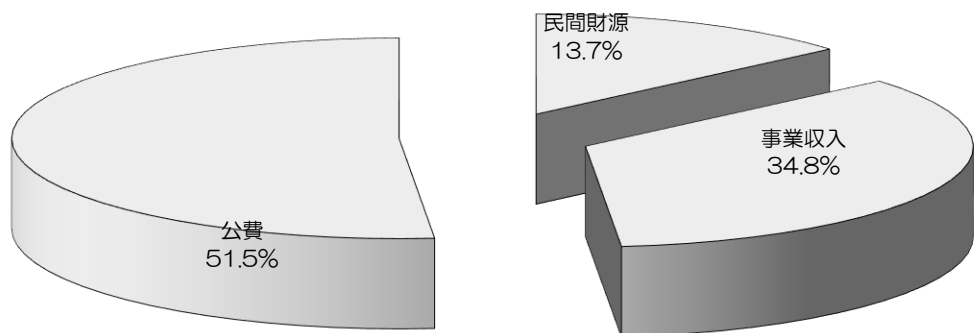
同
在宅福祉サービス 部門



同
福祉会館管理運営 部門



財源構成比率
計 (全体)



- *民間財源 : 会費、寄付金、共同募金、その他（雑収入、利息、繰越金等）
- 事業収入 : 事業収入、介護保険収入
- 公費 : 補助金、助成金、受託金